

科学研究費助成事業

Grants-in-Aid for Scientific Research

令和4(2022)年

科研費

K A K E N H I

新たな知の創造

世界をリードする知的資産の形成と継承のために



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



JSPS

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
日本学術振興会

科研費

K A K E N H I

科学研究費助成事業

Grants-in-Aid for Scientific Research

令和4(2022)年

新たな知の創造 世界をリードする知的資産の形成と継承のために

I 科研費の概要

1	科研費とは	2
2	研究種目	3
3	応募・採択件数と予算等	5
4	研究組織について	6
5	学術研究支援基盤形成	6

II 応募・審査・科研費の使用・評価

1	公募から内定までの流れ	7
2	応募するためには	8
3	審査の仕組み	10
4	審査の具体的な進め方の例	12
5	学術システム研究センター	13
6	学術調査官	14
7	審査委員の選考方法	15
8	審査結果の開示	16
9	使いやすい研究費への改善等	17
10	課題採択後の評価	21

III 科研費の適正な使用と公正な研究活動の推進に向けた取組

IV 科研費改革の動向

V 研究成果の公開、分析

VI 情報発信・広報普及活動

VII イノベーションの芽を育む科研費

● 巻末資料

※本冊子は、特に断りのない限り、令和4(2022)年9月時点の状況に基づき、作成しています。

科研費の概要

1 科研費とは

全国の大学や研究機関においては、様々な研究活動が行われています。科研費^(※1)(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)はこうした研究活動に必要な資金を研究者に助成する仕組みの一つで、人文学・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」を対象としています。

研究活動には、「研究者が比較的自由に行うもの」、「あらかじめ重点的に取り組む分野や目標を定めてプロジェクトとして行われるもの」、「具体的な製品開発に結びつけるためのもの」など、様々な形態があります。こうした全ての研究活動のはじまりは、研究者の自由な発想に基づいて行われる「学術研究」にあります。科研費は全ての研究活動の基盤となる「学術研究」を幅広く支えることにより、科学の発展の種をまき芽を育てる上で、大きな役割を有しています。

科研費制度では、研究者から応募された研究計画について厳正な審査を経て採択を決定し、研究費が助成されることとなります。このような制度は「競争的研究費」と呼ばれています。

科研費は、我が国最大規模の競争的研究費制度です(令和4(2022)年度予算額2,377億円)。令和3(2021)年度には、主な研究種目^(※2)において約9万5千件の新たな応募があり、このうち約2万7千件が採択されています。既に採択され、数年間継続している研究課題と併せて、約8万4千件の研究課題を支援しています。

科研費制度では、平成23(2011)年度から「基金化」の制度改革により、単年度の補助金制度に比べ、年度の区分に捉われない研究費の支出など柔軟な執行が可能となりました。科研費制度では、引き続き「基金化」を進めています。

(※1) 科学研究費補助金と学術研究助成基金助成金による「科学研究費助成事業」を「科研費」として取り扱っています。

(※2) 主な研究種目: 「特別推進研究」、「新学術領域研究(研究領域提案型)」、「計画研究及び公募研究」、「学術変革領域研究(計画研究及び公募研究)」、「基盤研究(特設分野研究を除く)」、「挑戦的研究(特設審査領域を除く)」、「若手研究」、「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」。

我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置付け



2 研究種目

科研費では、研究の段階や規模などに応じて、応募・審査をしやすくするために「研究種目」が設定されており、応募する研究者は、自らの研究計画の内容や規模に応じて研究種目を選ぶことになります。

科研費の中核となる研究種目は、これまでの蓄積に基づいた学問分野の深化・発展を目指す研究を支援し、学術研究の足場を固めていく研究種目群(「基盤研究」種目群)に位置付けられる「基盤研究」です。研究期間や研究費総額によって、S・A・B・Cの四つに区分されています。

若手研究者に独立して研究する機会を与え、研究者としての成長を支援し、「基盤研究」種目群等へ円滑にステップアップするための研究種目群(「若手研究」種目群)として、原則博士の学位取得後8年未満^(※)の研究者を対象とする「若手研究」等を設けています。なお、「若手研究」を受給できるのは2回までですが、2回目の応募時には「基盤研究(S・A・B)」との重複応募及び「挑戦的研究(開拓)」との重複応募・受給を認めることで、若手研究者の挑戦を後押ししています。

(※) 博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含みます。

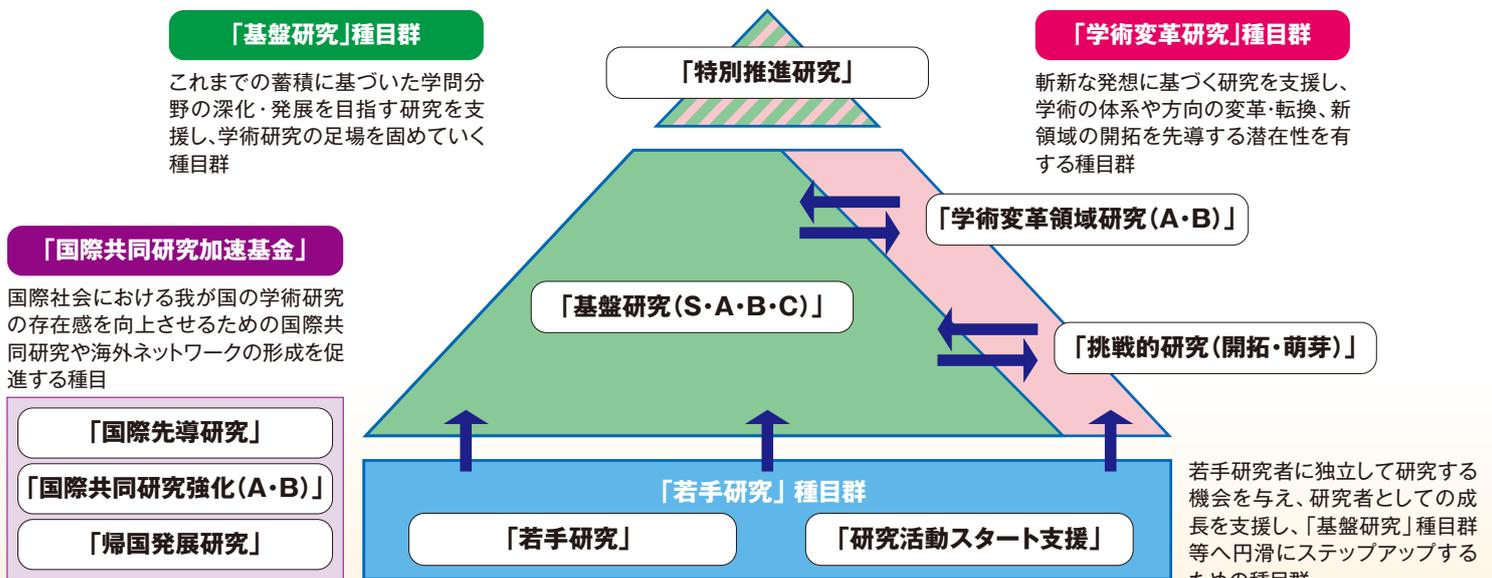
斬新な発想に基づく研究を支援し、学術の体系や方向の変革・転換、新領域の開拓を先導する潜在性を有する研究種目群(「学術変革研究」種目群)としては、「学術変革領域研究(A・B)」や「挑戦的研究(開拓・萌芽)」を設けています。「学術変革領域研究」は、従前の「新学術領域研究」を発展的に見直し、令和2(2020)年度公募から創設した種目で、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指すものです。「挑戦的研究(開拓・萌芽)」は、斬新な発想に基づき、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究を支援するものです。

また、新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究を支援する「特別推進研究」は、「基盤研究」種目群、「学術変革研究」種目群双方の性質を併せ持つ研究種目です。

このほか、国際社会における我が国の学術研究の存在感を向上させるための国際共同研究や海外ネットワークの形成を促進する「国際共同研究加速基金」を設けており、令和3(2021)年度には、若手研究者の挑戦を促し、トップレベル研究者が率いる優れた研究チームの国際共同研究を強力に推進するため、「国際先導研究」を創設しました。

なお、「基盤研究(C)」、「若手研究」、「挑戦的研究(開拓・萌芽)」、「研究活動スタート支援」も基金化しています。

令和4年度助成における研究種目体系のイメージ



※1 本図は、助成上限額の大きい研究種目を上位に記し、助成件数に応じたおよその規模感を表したもので、各研究種目の役割、支援対象とする研究課題の意義の大小を表すものではない。
※2 科学研究費の主要種目を対象としてイメージを作成したものである。

研究種目一覧

※令和4(2022)年8月現在

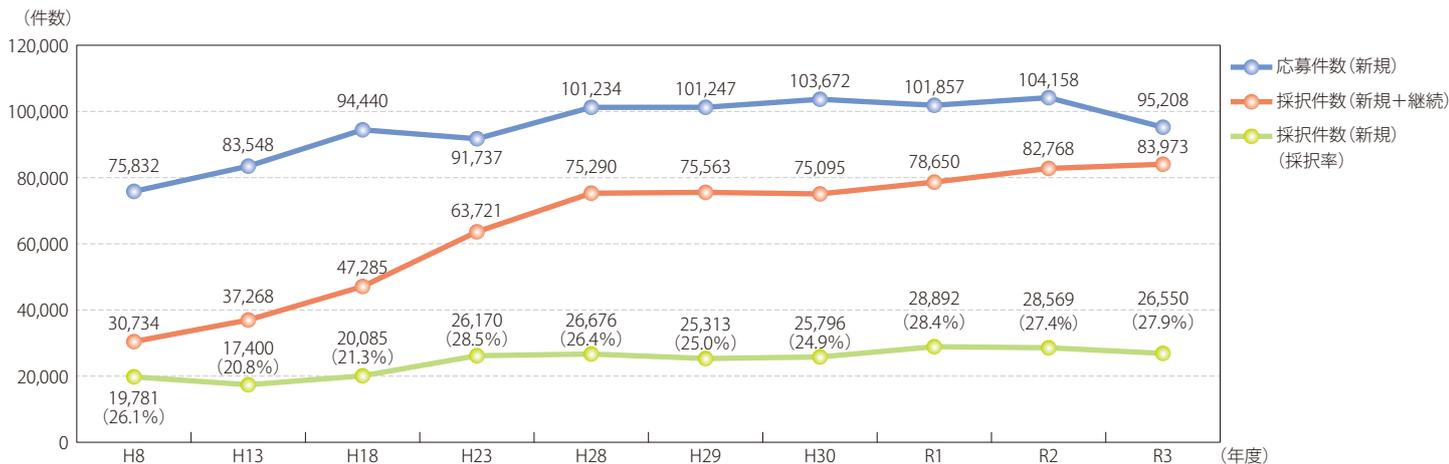
研究種目等	研究種目の目的・内容	補助金・基金の別	
科学研究費			
特別推進研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される一人又は比較的少人数の研究者で行う研究(3~5年間(真に必要な場合は最長7年間)2億円以上5億円まで(真に必要な場合は5億円を超える応募も可能))	補助金	
新学術領域研究(研究領域提案型)	多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる(5年間 1領域単年度当たり 1,000万円~3億円程度を原則とする) 【令和5(2023)年度公募以降、終了領域の成果取りまとめ経費のみ公募】	補助金	
学術変革領域研究	(A) 多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究(5年間 1研究領域単年度当たり 5,000万円以上3億円まで(真に必要な場合は3億円を超える応募も可能)) (B) 次代の学術の担い手となる研究者による少数・小規模の研究グループ(3~4グループ程度)が提案する研究領域において、より挑戦的かつ萌芽的な研究に取り組むことで、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指し、将来の学術変革領域研究(A)への展開などが期待される研究(3年間 1研究領域単年度当たり 5,000万円以下)	補助金	
基盤研究	(S)一人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 原則5年間 5,000万円以上 2億円以下 (A)(B)(C)一人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (A) 3~5年間 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 3~5年間 500万円以上 2,000万円以下 (C) 3~5年間 500万円以下	(S)	補助金
		(A)	
		(B)	基金
		(C)	
挑戦的研究	一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究 なお、(萌芽)については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする (開拓)3~6年間 500万円以上 2,000万円以下 (萌芽)2~3年間 500万円以下	基金	
若手研究	博士の学位取得後8年未満の研究者(注)が一人で行う研究 2~5年間 500万円以下	基金	
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が一人で行う研究 1~2年間 単年度当たり150万円以下	基金	
奨励研究	教育・研究機関や企業等に所属する者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が一人で行う研究 1年間 10万円以上 100万円以下	補助金	
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成	基金	
研究成果公開促進費			
研究成果公開発表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成	補助金	
国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成		
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成		
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成		
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員(外国人特別研究員を含む)が行う研究の助成(3年以内(特別研究員-CPD(国際競争力強化研究員)は5年以内))	補助金	
国際共同研究加速基金			
国際先導研究	我が国の優秀な研究者が率いる研究グループが、国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際的に高い学術的価値のある研究成果の創出を目指す。ポストドクターや大学院生の参画により、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の育成にも資する。(7年(10年までの延長可) 5億円以下)	基金	
国際共同研究強化	(A) 科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを旨とする(1,200万円以下)【平成30(2018)年度公募以降改称】 (B) 複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究。学術研究の発展とともに、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指す(3~6年間 2,000万円以下)		
国際活動支援班	新学術領域研究における国際活動への支援(領域の設定期間 単年度当たり1,500万円以下) 【平成30(2018)年度公募以降、新学術領域研究の総括班に組み込んで公募(平成31(2019)年度公募まで)】		
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究(3年以内 5,000万円以下)		

(注) 博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む。

3 応募・採択件数と予算等

「科研費」の応募件数、採択件数、採択率の推移

科研費の応募件数は近年増加傾向でしたが、令和3(2021)年度はコロナ禍に伴う継続研究課題の延長などが影響し前年度より8,950件減少しました。また、採択率は、平成23(2011)年度に小規模な研究種目について大幅な改善を図ったため、十数年の間20%台前半でほぼ横ばいとなっていた全体の新規採択率が28.5%となり、その後、新規採択率は低下が続いていましたが、令和元(2019)年度には、平成30(2018)年度に補正予算が50億円措置されるとともに、当初予算も86億円増加したことにより、新規採択件数の大幅増と新規採択率の向上が図られました。令和3(2021)年度の採択率は27.9%となり前年度を上回り、新規・継続分の採択件数も前年度より1,205件増加しました。



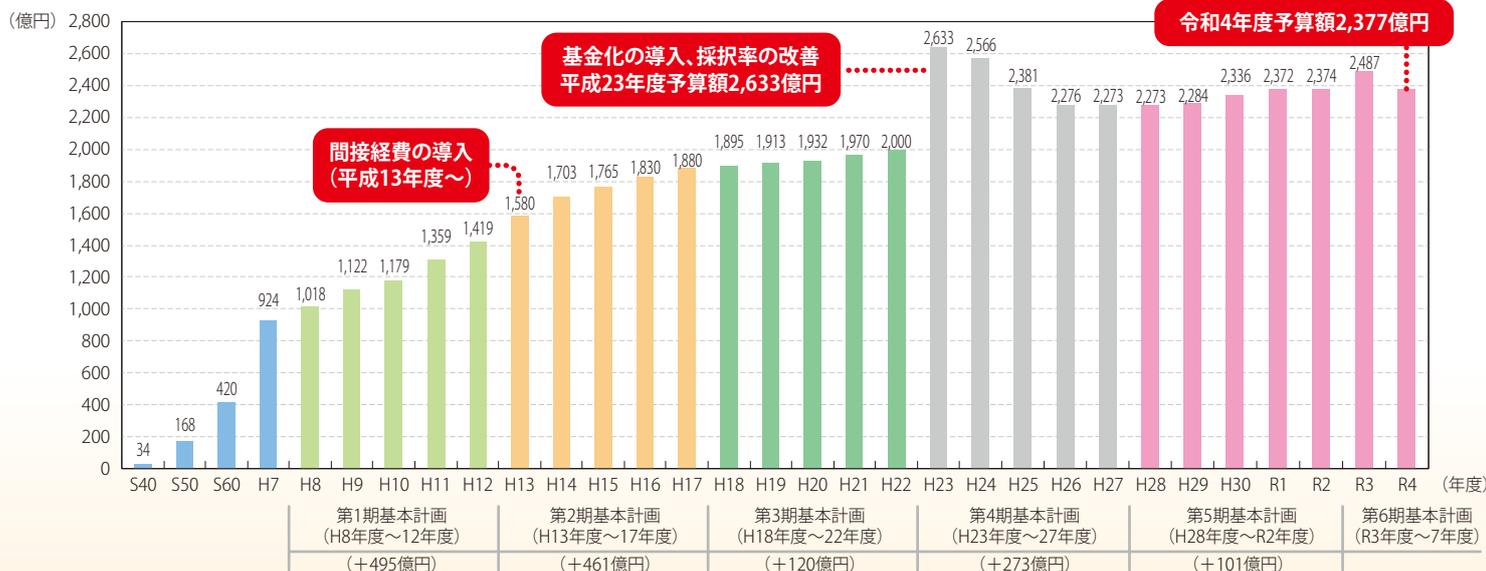
※1 主な研究種目について集計しています。

※2 平成29(2017)年度から新たに創設した「挑戦的研究」は、研究種目の趣旨に沿った研究課題を厳選して採択しており、当該研究種目を除くと、令和3(2021)年度の新規採択率は29.6%となります。

予算額の推移

科研費の予算額は、政府が定める第1期・第2期の科学技術基本計画期間中に大きく伸びましたが、第3期科学技術基本計画期間中においては、厳しい財政事情の中、ゆるやかな伸びとなりました。平成23(2011)年度の予算額は、採択率の大幅な改善とともに、基金化の導入(19頁参照)により採択課題の研究期間全体の配分予定額を含むようになったことから、対前年度633億円増の2,633億円になりました。

令和4(2022)年度の予算額は2,377億円で、前年度当初予算と同額となりました。



※1 平成11(1999)年度予算には補正予算45億円を含む

※2 平成30(2018)年度予算には補正予算50億円を含む

※3 令和3(2021)年度予算には補正予算110億円を含む

4 研究組織について

科研費による研究は、個々の研究者の自由な発想に基づいて行われます。このため、研究の多くは一人又は複数の研究者で行う「個人型」の研究スタイルとなります。一方、多様な研究グループによる有機的な連携の下、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導することを目指す「領域型」の研究もあります。

基盤研究

科研費における一般的な研究組織のスタイルで、一人又は複数の研究者で組織する研究計画であり、独創的、先駆的な研究を格段に発展させるための研究計画を対象としています。

若手研究

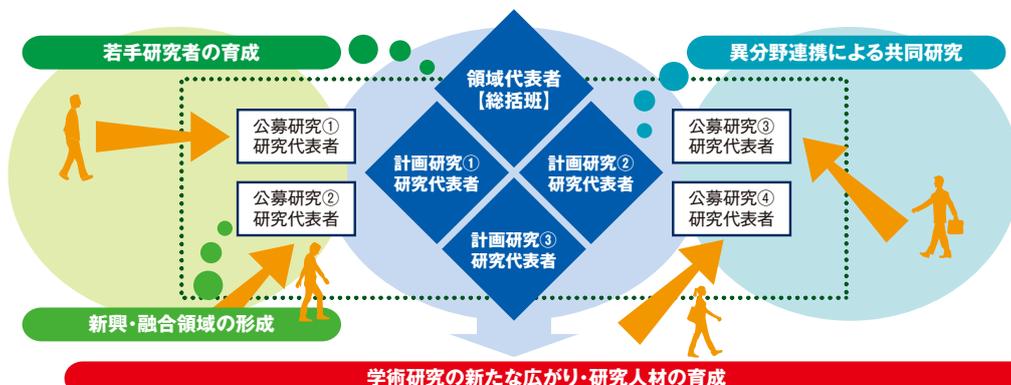
若手研究者に独立して研究する機会を与え、研究者として良いスタートを切れるように支援しています。若手研究者の独立性を確保するため、若手研究者が一人で行う研究計画であり、将来の発展が期待できる優れた着想を持つ研究計画を対象としています。

学術変革領域研究

多様な研究グループの連携による、学問分野に新たな変革や転換をもたらす、既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指す研究計画などを対象としています。また、次代の学術の担い手となる研究者（45歳以下の研究者（採択年度の4月1日現在の年齢））の積極的な参画を求めることにより、若手研究者を育成する役割も果たしています。

「学術変革領域研究(A)」は、研究領域を設定する時からあらかじめ組織され、計画的に研究を進めるための核となる「計画研究」と、その研究領域の研究をより一層推進するために、研究領域の設定後に公募する「公募研究」から構成されています。次代の学術の担い手となる研究者を研究代表者とする「計画研究」が複数含まれる領域構成とするとともに、それまで接点なかった分野の研究者が「公募研究」によって研究領域に参加することにより、全く新しい研究手法による問題解決へのアプローチが可能になるなど、その研究領域の発展が一層図られることになります。

「学術変革領域研究(B)」は、領域代表者を次代の学術の担い手となる研究者とし、また「計画研究」のみから構成することで、より挑戦的かつ萌芽的な研究に短期的に取り組み、将来の発展的なグループ研究につなげることを可能としています。



学術変革領域研究(A)の研究組織のイメージ

5 学術研究支援基盤形成

科研費の研究課題への研究支援として、平成27(2015)年度まで実施していた「生命科学系3分野支援活動」を発展強化させ、平成28(2016)年度から「学術研究支援基盤形成」を実施しています。本制度は、大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点を中核機関とする関係機関の緊密な連携の下で、研究支援を実施する学術研究支援基盤(プラットフォーム)の形成を図る制度で、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援を行う「先端技術基盤支援プログラム」と、リソース(資料・データ、実験用の試料、標本等)の収集・保存・提供や保存技術等の支援を行う「研究基盤リソース支援プログラム」で構成されています。各プラットフォームでは、科研費の研究課題が効率的かつ効果的に進められるような研究支援業務を行っています。支援課題の公募や選定は各プラットフォームにて実施しています。支援機能や各プラットフォームのホームページは以下を参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/mext_01901.html

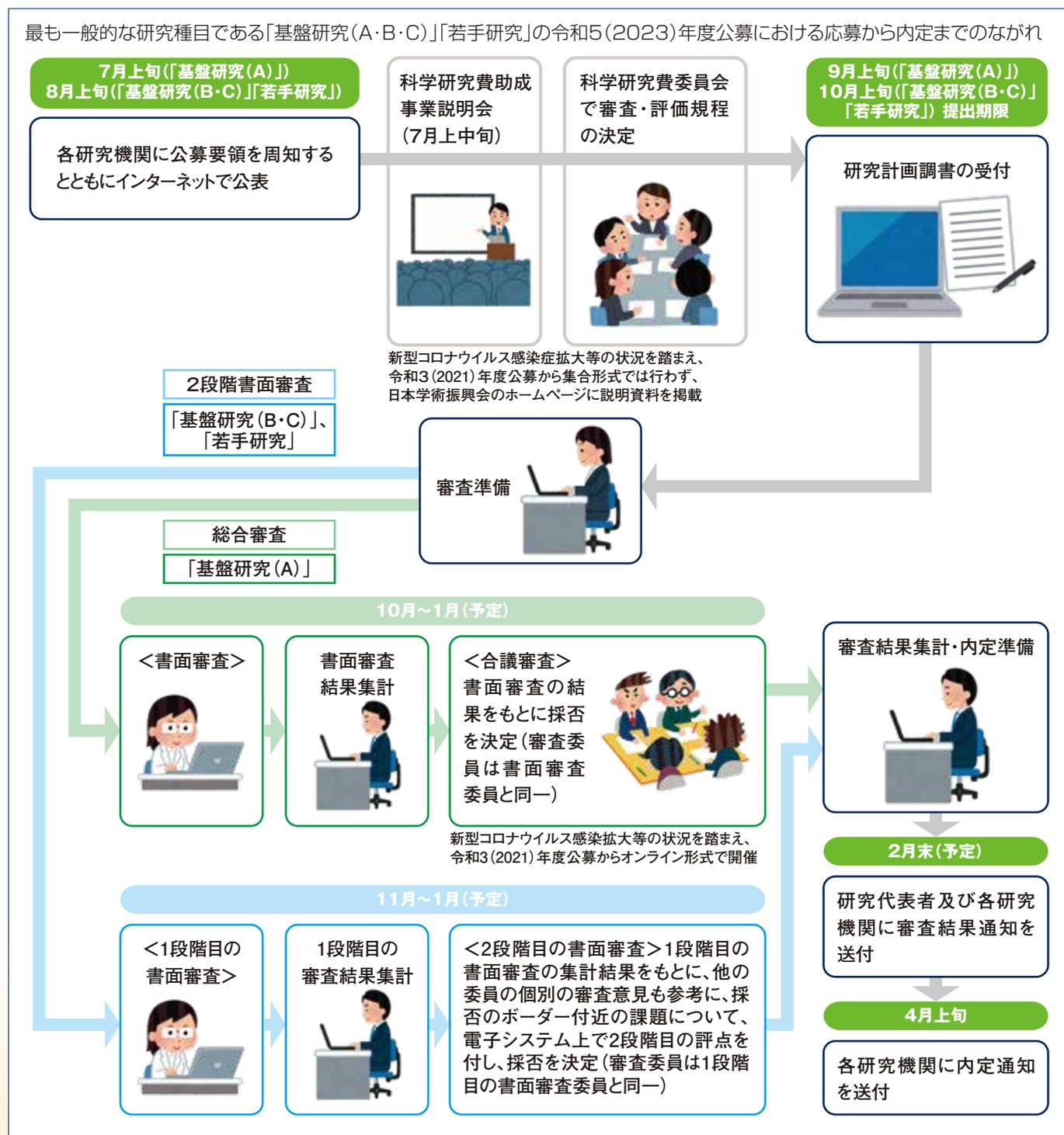


II 応募・審査・科研費の使用・評価

1 公募から内定までの流れ

科研費では、年度当初から研究を開始できるよう、前年5月から公募を開始し、審査を実施して、前年度中に速やかに審査結果を各研究機関に送付することとしています。

令和4(2022)年度公募から公募スケジュールの早期化を順次実施しており、令和5(2023)年度公募では「学術変革領域研究(A・B)」の公募を前年5月に開始、令和6(2024)年度公募では大型の研究種目(「特別推進研究」等)の公募を前年4月に開始することにより、多くの研究種目で前年度中に審査結果が通知される予定です。



2 応募するためには

科研費には、大学の研究者だけでなく、文部科学大臣の指定を受けた民間企業等の研究機関に所属する研究者も応募することができます。これらの研究機関に所属し、応募資格を満たす研究者であれば、応募することができます。具体的には所属の研究機関に確認してください。

公募要領は各研究機関に周知するとともに、文部科学省・日本学術振興会の科研費ホームページで、研究計画調書等も含めた応募関係書類を公開しています。また、英文版の公募要領や研究計画調書も公開しており、英文による応募も可能です。

応募は、電子申請システムによりオンラインで行うことができ、応募手続の円滑化、迅速化を図っています。

研究計画調書の主な記載内容例(令和5(2023)年度公募「基盤研究(C)(一般)」の抜粋)

1 研究目的、研究方法など

本研究計画調書は「小区分」の審査区分で審査されます。記述に当たっては、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」(公募要領19頁参照)を参考にすること。

本研究の目的と方法などについて、4頁以内で記述すること。

冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述し、本文には、(1)本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」、(2)本研究の目的および学術的独自性と創造性、(3)本研究の着想に至った経緯や、関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ、(4)本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか、(5)本研究の目的を達成するための準備状況、について具体的かつ明確に記述すること。

本研究を研究分担者とともに行う場合は、研究代表者、研究分担者の具体的な役割を記述すること。

2 応募者の研究遂行能力及び研究環境

応募者(研究代表者、研究分担者)の研究計画の実行可能性を示すため、(1)これまでの研究活動、(2)研究環境(研究遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等を含む)について2頁以内で記述すること。

「(1)これまでの研究活動」の記述には、研究活動を中断していた期間がある場合にはその説明などを含めてもよい。

3 人権の保護及び法令等の遵守への対応

本研究を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など指針・法令等(国際共同研究を行う国・地域の指針・法令等を含む)に基づく手続が必要な研究が含まれている場合、講じる対策と措置を、1頁以内で記述すること。

個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査・行動調査(個人履歴・映像を含む)、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続が必要となる調査・研究・実験などが対象となります。

該当しない場合には、その旨記述すること。

4 研究計画最終年度前年度応募を行う場合の記述事項(該当者は必ず記述すること)

本研究の研究代表者が行っている、令和5(2023)年度が最終年度に当たる継続研究課題の当初研究計画、その研究によって得られた新たな知見等の研究成果を記述するとともに、当該研究の進展を踏まえ、本研究を前年度応募する理由(研究の展開状況、経費の必要性等)を1頁以内で記述すること。

該当しない場合は記述欄を削除することなく、空欄のまま提出すること。

研究費とその必要性

年度	設備用品費の明細			消耗品費の明細		
	品名・仕様	設置機数	数量	単価	金額	事項

平成30(2018)年度助成(平成29(2017)年度9月公募)以降、応募者の利便性の向上を図るため、科研費電子申請システム上で入力することとしています。

研究費の応募・受入等の状況

研究者氏名	研究課題名 (研究代表者氏名)	役割 (期間全体の割合)	令和4年度 の研究経費 エフォート (%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加えて 本応募研究課題に応募する理由等 (左記の研究課題を応募するに当たっての所属機関・役割 [科研費の研究代表者の場合は、研究期間全体の受入額])

審査基準について

審査基準の詳細は、日本学術振興会の科研費ホームページをご確認ください。

<https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>



研究種目に応じた審査区分

審査区分表は、「総表」、「小区分一覧」、「中区分、大区分一覧」からなり、「総表」を基に、審査区分の全体像を把握することができます。「基盤研究(B・C)」、「若手研究」のように、平成29(2017)年度助成までの審査システムにおいて、1細目当たりの応募件数が多い研究種目については、学術研究の多様性に配慮し、これまで醸成されてきた多様な学術研究に対応する審査区分として小区分を設定しています。小区分は固定化されたものではなく、学術研究の新たな展開や多様な広がりにも柔軟な対応ができるよう、それぞれの小区分は「〇〇関連」となっています。

「基盤研究(A)」、「挑戦的研究(開拓・萌芽)」については、研究種目の目的や性格に応じてより広い分野において、競争的環境下で優れた研究課題の選定ができるよう、いくつかの小区分を集めた中区分を設定しています。各中区分にはいくつかの小区分を付していますが、その内容は当該中区分に含まれている小区分の内容だけに縛られず、応募者が自らの判断により、小区分に捉われず中区分を選択することができます。

「基盤研究(S)」においても、競争的環境下において優れた研究課題が選定できるよう、いくつかの中区分を集めた大区分を設定しています。

応募者は、「小区分一覧」、「中区分、大区分一覧」の内容の例などを確認の上、応募する審査区分を選択することになります。

大区分は「基盤研究(S)」の審査区分です。応募する研究者は、審査を希望する大区分をA～Kから選択します。

中区分は「基盤研究(A)」、「挑戦的研究」の審査区分です。応募する研究者は中区分を選択します。

小区分は審査区分の基本単位であり、「基盤研究(B・C)」、「若手研究」の審査区分です。応募する研究者は小区分を選択します。

小区分には内容の例が付してありますが、応募者が小区分の内容を理解する助けとするためのものです。

■審査区分表(総表 抜粋)

大区分A	
中区分1: 思想、芸術およびその関連分野	
小区分	
01010	哲学および倫理学関連
01020	中国哲学、印度哲学および仏教学関連
01030	宗教学関連
01040	思想史関連

■審査区分表(小区分一覧 抜粋)

小区分	内容の例	対応する中・大区分	
		中区分	大区分
01010	[哲学および倫理学関連]	1	A
	哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学 など		
01020	[中国哲学、印度哲学および仏教学関連]	1	A
	中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学 など		

■審査区分表(中区分、大区分一覧 抜粋)

大区分A	
中区分1: 思想、芸術およびその関連分野	
小区分	内容の例
01010	[哲学および倫理学関連] 哲学一般、倫理学一般、西洋哲学、西洋倫理学、日本哲学、日本倫理学、応用倫理学 など
01020	[中国哲学、印度哲学および仏教学関連] 中国哲学思想、インド哲学思想、仏教思想、書誌学、文献学 など

※一部の小区分は複数の中区分に属しており、応募者は自らの研究計画に応じて最も相応しいと思われる中区分を選択できます。(一部中区分も、複数の大区分に属しています。)

令和5(2023)年度公募から適用する「審査区分表」の改正

日本学術振興会及び文部科学省の科学技術・学術審議会において検討を進め、令和5(2023)年度科研費の公募より適用する審査区分表を令和4(2022)年3月に決定しました。

【改正のポイント】

- ・小区分の「内容の例」の見直し
(小区分・中区分・大区分は現行を維持し、小区分に付される「内容の例」の見直しを実施)
- ・「基盤研究(B)」における複数の小区分での合同審査の実施
(「基盤研究(B)」において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分について、複数の小区分での合同審査を実施)

詳細は、文部科学省ホームページをご確認ください

「科学研究費助成事業「審査区分表」の改正等について」

文部科学省：https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1385136_00004.htm



3 審査の仕組み

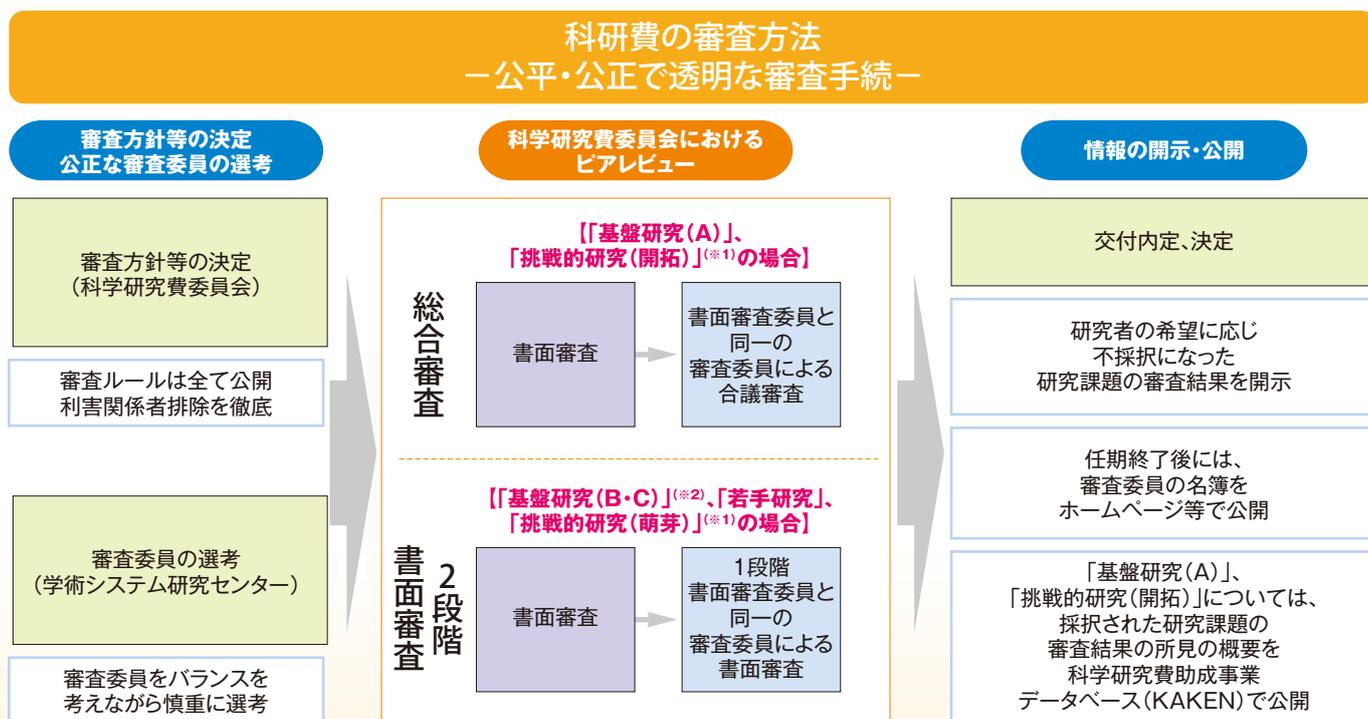
科研費の審査は、8千名以上に及ぶ審査委員のピアレビューにより行っています。

科研費の審査方針・基準は、文部科学省・日本学術振興会の科研費ホームページで全て公開されています。

現在、科研費の審査のほとんどは日本学術振興会が行っており、科研費の審査・評価を行う組織として、科学研究費委員会を設けています。また、同会に設置されている学術システム研究センターでは、審査委員の選考や科研費制度改善のための検討等を行っています。

科研費の審査は、平成30(2018)年度助成(平成29(2017)年9月公募)からは書面審査と、書面審査の集計結果を基に、書面審査と同一の審査委員が合議によって多角的な審査を実施し、採否を決定する「総合審査」、同一の審査委員が2段階にわたり書面審査を行う「2段階書面審査」の2つの審査方式によって審査を行っています。

審査結果の開示や任期が終了した審査委員の名簿を公開することにより、透明性の確保を図っています。



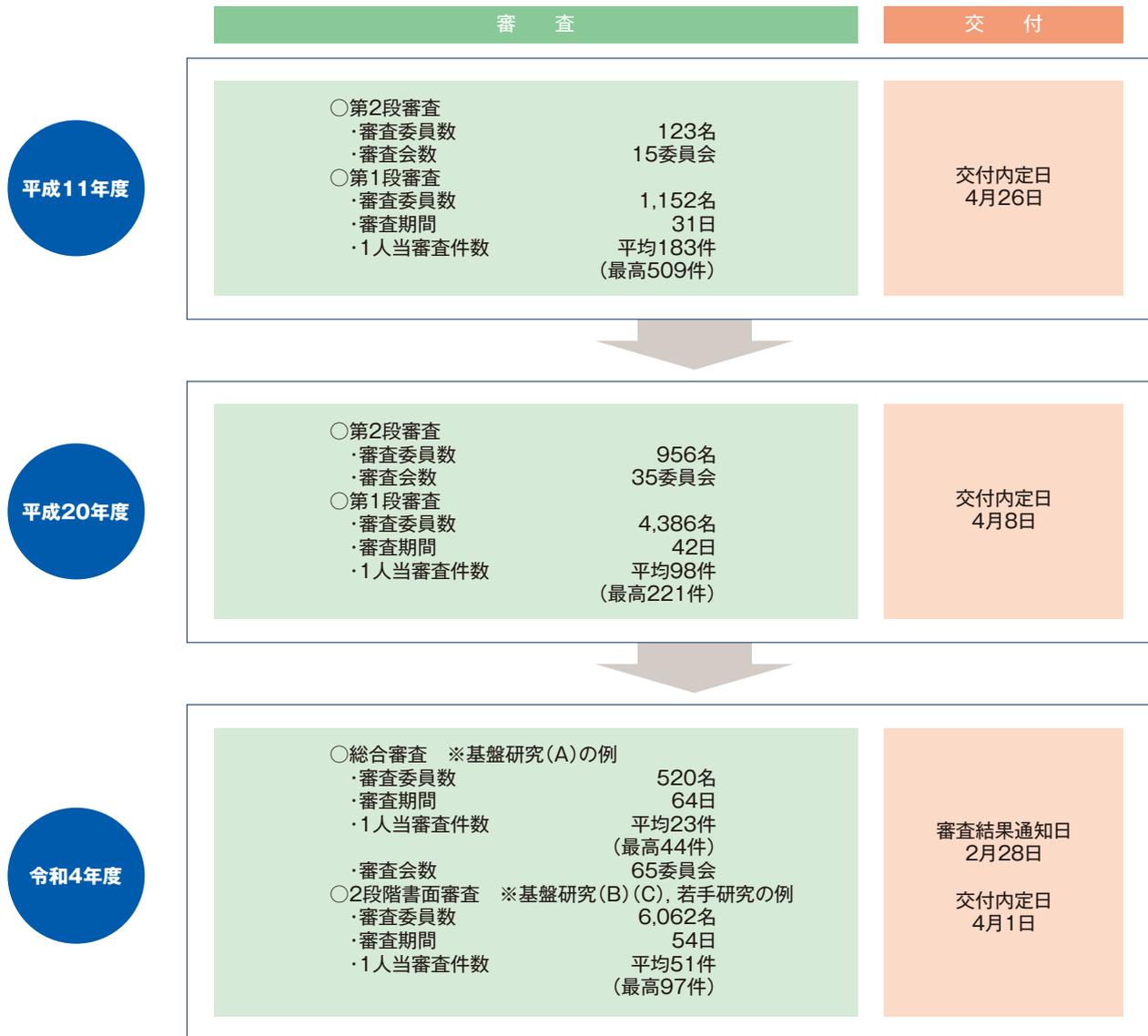
(※1)「挑戦的研究」は、必要に応じて事前の選考を行った上で、書面審査を行います。なお、「挑戦的研究(萌芽)」の審査は、令和3(2021)年度公募以前は総合審査で行っていましたが、令和4(2022)年度公募からは2段階書面審査で行っています。

(※2)令和5(2023)年度公募から、基盤研究(B)において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分について、複数の小区分での合同審査を実施します。

審査・交付に関する平成11(1999)年度、平成20(2008)年度、令和4(2022)年度採択分の比較

平成11(1999)年度より日本学術振興会への移管が始まりましたが、資金配分機関としての機能の強化を図ることにより、審査体制の充実、交付内定の早期化など、大きな改善がありました。

※令和4(2022)年度公募から公募スケジュールの早期化を順次実施して、令和5(2023)年度公募では「学術変革領域研究(A・B)」を前年5月に公募開始し、令和6(2024)年度公募には大型の研究種目(「特別推進研究」等)を前年4月に公募を開始することにより、ほとんどの研究種目で前年度中に審査結果が通知される予定です。



電子化

- ・平成16(2004)年度に応募受付の電子化を開始し、平成20(2008)年度に完全電子化を達成
- ・平成16(2004)年度に第1段審査(書面審査)を電子化し、審査を効率化・迅速化
- ・平成22(2010)年度には第1段審査(書面審査)結果の開示を電子化
- ・平成24(2012)年度には交付申請手続き等の電子化を開始し、平成30(2018)年度には完全電子化(ペーパーレス化)を達成

主な改善点

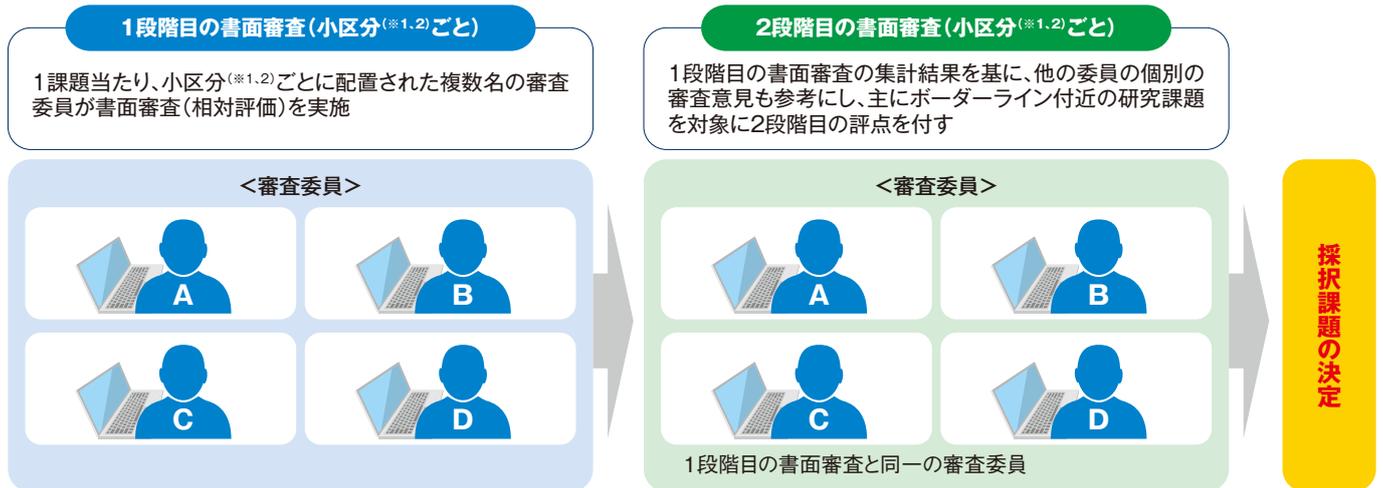
- ・審査委員数の増員や審査期間の拡充によって、審査体制を充実
- ・審査委員1人当たりの審査件数の減少によって、審査委員の負担を軽減
- ・交付内定を年度当初に早期化し、それに伴って研究実施日を早期化
- ・令和4(2022)年度公募より公募スケジュールを早期化し、多くの研究種目において交付内定前に審査結果を通知

4 審査の具体的な進め方の例

平成30(2018)年度助成(平成29(2017)年9月公募)からは、下図の審査方式により審査を実施しています。

【2段階書面審査】(例)―「基盤研究(B・C)」、「若手研究」、「挑戦的研究(萌芽)」―

「基盤研究(B)」は1課題当たり6名^(※1)の審査委員が、「基盤研究(C)」、「若手研究」は、1課題当たり4名の審査委員が、「挑戦的研究(萌芽)」は1課題当たり6名から8名の審査委員が審査を実施します。なお、応募件数が多い場合には、プレスクリーニング(事前の選考)〔「挑戦的研究」のみ〕を活用し、審査を行います。

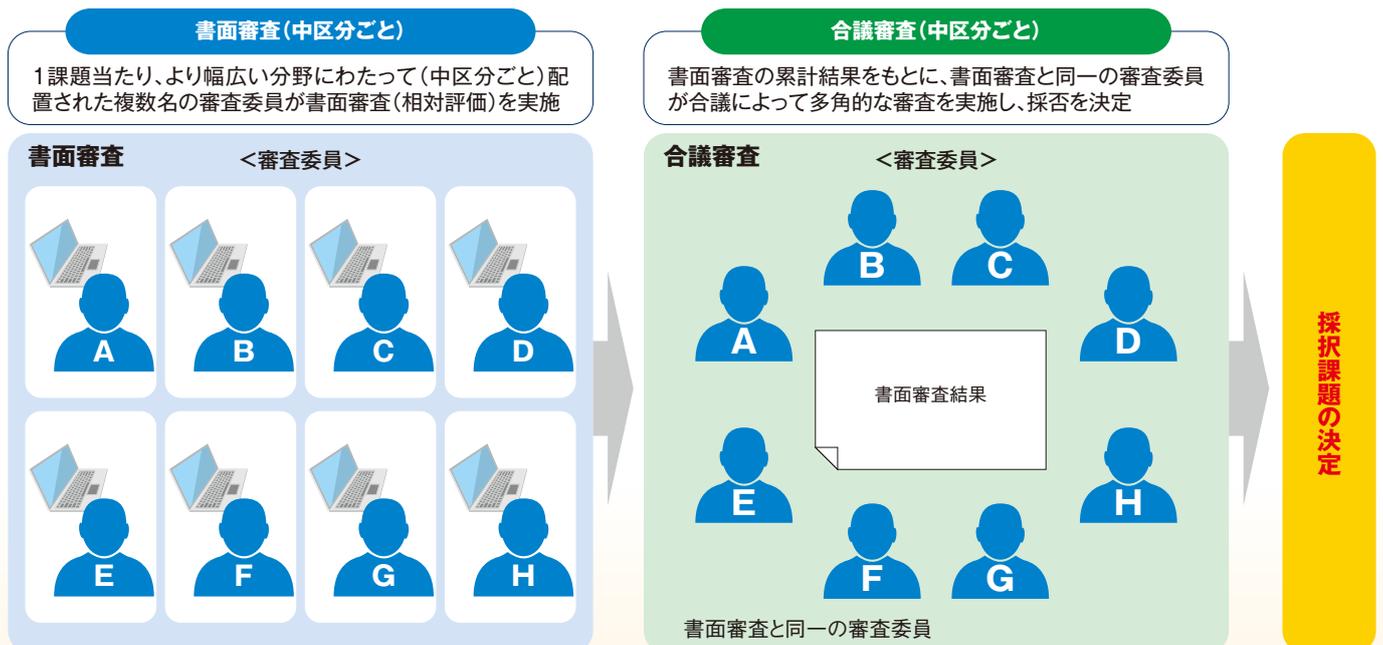


(※1)「基盤研究(B)」において著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分については、複数の小区分での合同審査を6~12名の審査委員により実施します。

(※2)「挑戦的研究(萌芽)」は、中区分ごとに審査を行います。

【総合審査】(例)―「基盤研究(A)」、「挑戦的研究(開拓)」―

「基盤研究(A)」、「挑戦的研究(開拓)」は1課題当たり6名から8名の審査委員が配置され、書面審査及び多角的でより丁寧な合議審査を実施します。なお、応募件数が多い場合には、プレスクリーニング(事前の選考)〔「挑戦的研究」のみ〕や応募研究課題の機械的分割^(※3)を活用し、審査を行います。



(※3) 応募件数が多数の審査区分において、審査委員の負担を軽減するために審査グループを複数設定し、応募研究課題をランダムに振り分けて審査を実施します。なお、応募研究課題は同一の研究機関からの応募が偏らないように配慮します。

(※4) 「基盤研究(S)」等の審査では、「総合審査」に加え、専門性に配慮するため、専門分野に近い研究者が作成する審査意見書を活用。

(※5) 「挑戦的研究(萌芽)」の審査は、令和3(2021)年度公募以前は総合審査で行っていましたが、令和4(2022)年度公募からは2段階書面審査で行っています。

5 学術システム研究センター

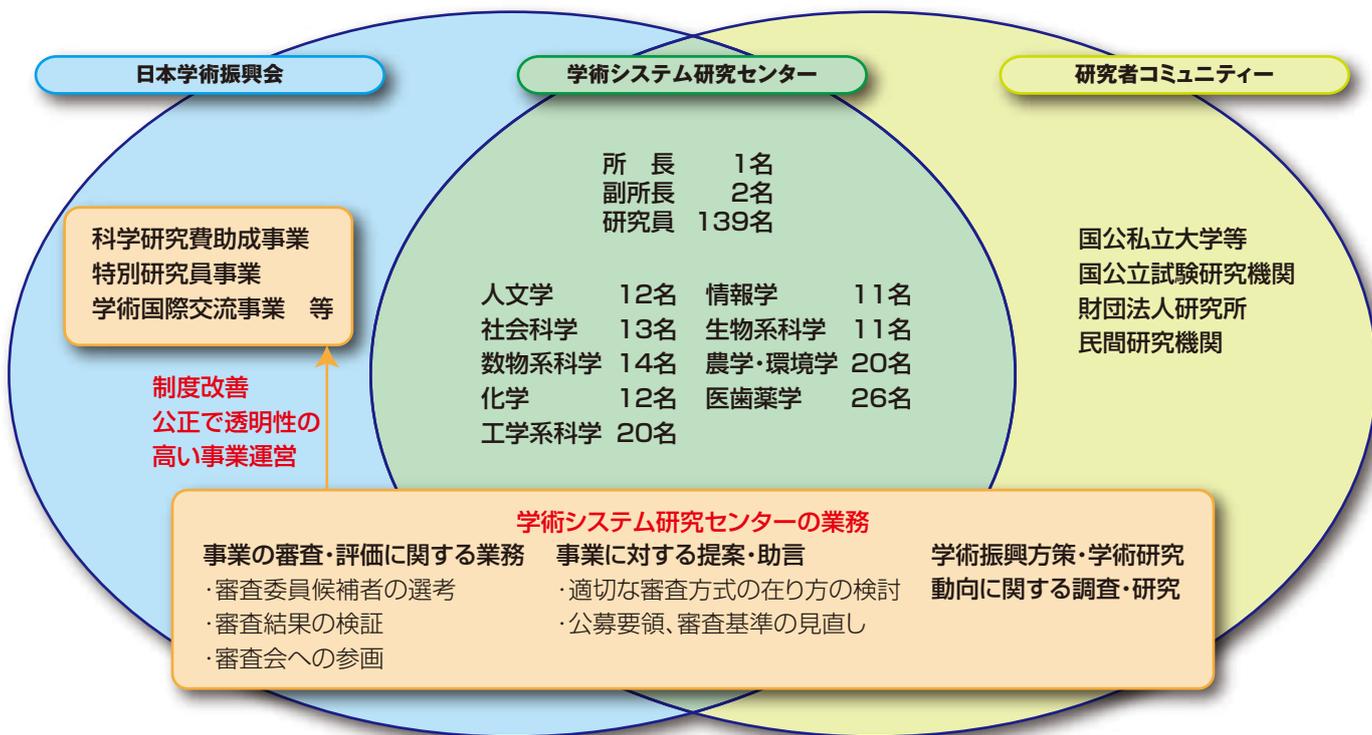
日本学術振興会に設置されている「学術システム研究センター」は、公正で透明性の高い審査・評価システムを確立するために、様々な役割を果たしています。

概要

学術システム研究センターは、競争的研究費の効果を最大限に発揮させるためには、厳正で透明性の高い評価システムの確立と、研究経験のある者が課題選定から評価、フォローアップまで一貫して責任を持つプログラムオフィサー制度が必要であるとの総合科学技術会議(当時)で決定された「競争的研究資金制度改革について(意見)」等を踏まえ、平成15(2003)年7月、日本学術振興会に設置されたものです。

学術システム研究センターには、プログラムディレクター(PD)として所長、副所長、プログラムオフィサー(PO)として139名の研究員が配置されています。研究員の任期は3年で、第一線で活躍するトップレベルの現役の研究者が非常勤として任命されています。また、定期的に主任研究員会議や9つの専門調査班会議を開催するとともに、重要な課題に機動的に対応するため、ワーキンググループ(WG)を設けています。

学術システム研究センターの研究員は、大学等の研究機関に所属する現役の研究者の立場から、研究者コミュニティの現状、意見や要望等も踏まえ、研究者の立場から科研費をはじめとする日本学術振興会の事業の改善・充実に関わっています。



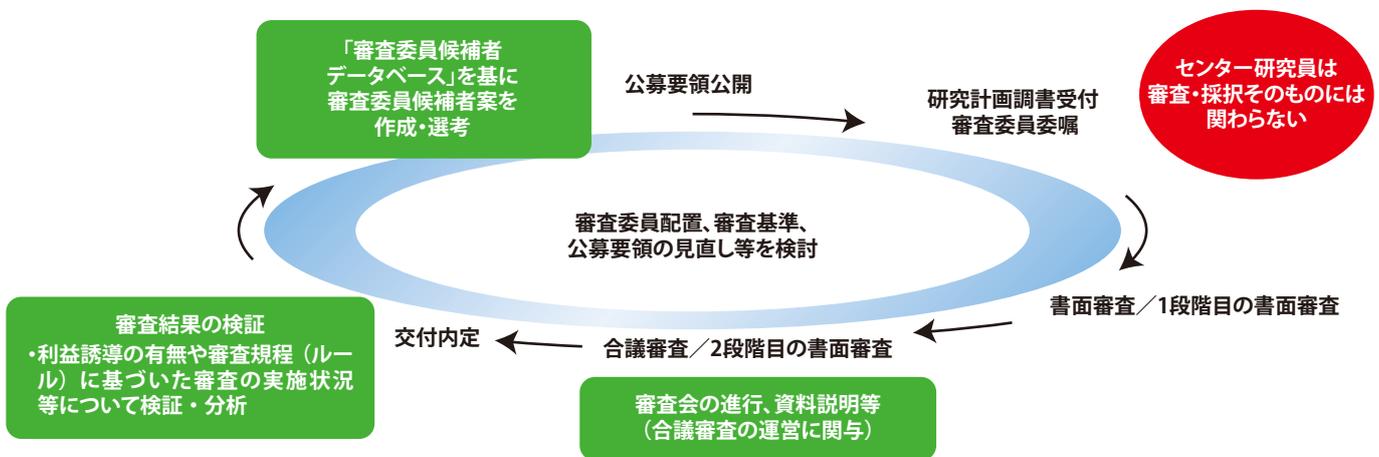
科研費に関する学術システム研究センターの主な役割

「審査委員候補者データベース」を活用して、毎年審査委員候補者案（補欠者を含め約1万4千名を選考）を作成しています。

学術システム研究センターの研究員は、審査・採択そのものには関わりませんが、各小委員会（審査会）に出席し、合議審査の状況確認や審査方法の説明等を行うとともに、公正・厳正な審査が行われるようにしています。

審査委員の意見等を踏まえ、翌年度の審査委員の配置や審査基準等の改善に向けた検討等を行っています。

審査の公正性の観点から、書面審査及び合議審査について、利益誘導の有無や、審査規程（ルール）に基づいた審査の実施状況等についての検証・分析を行っています。検証の結果、利益誘導を行っている、あるいは審査規程（ルール）に基づかない審査を行ったと認められた審査委員については、次年度以降の審査委員選考の際に当該結果を適切に反映させています。



<https://www.jsps.go.jp/j-center/index.html>



6 学術調査官

文部科学省には、研究分野ごとに大学等の現役の研究者により構成される24名の科研費担当の学術調査官が置かれています。

学術調査官は、非常勤の国家公務員として任命され、プログラムオフィサー（PO）として、文部科学省が公募・審査・評価を行っている「学術変革領域研究」や「新学術領域研究」の各研究領域の運営等に対して助言を行っています。

また、科研費の審査・評価、制度全般の改善、広報等に関する業務について、専門家の立場から幅広く関わっています。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284449.htm



7 審査委員の選考方法(「基盤研究」等の場合)

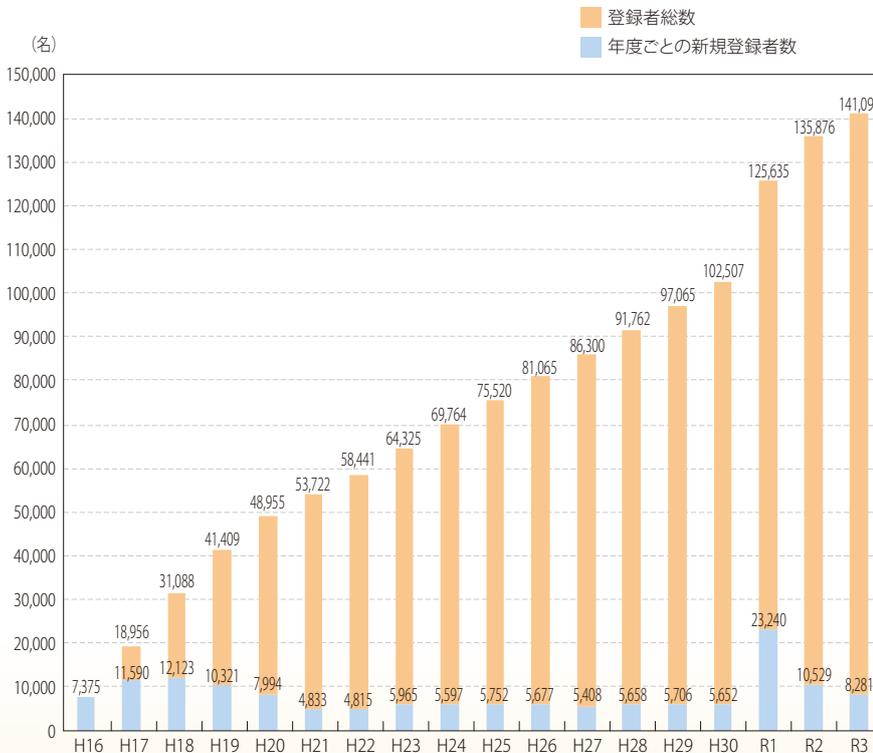
審査委員の選考を適切かつ公正に行うことで、質の高い優れた研究課題を選定するとともに、科研費の審査に対する信頼性の向上に努めています。審査委員は学術システム研究センターの研究者が、審査委員候補者データベース(以下「データベース」という。)に基づき候補者案を作成し、それを基に、日本学術振興会が選考しています。(平成16(2004)年度までは、日本学術会議からの推薦に基づき選考)

このデータベースには、科研費の研究代表者などが登録され、年々登録者数を増やしています(令和3(2021)年度登録者数:約14万1千名)。また、データベースに登録している情報を常に最新のものに保つため、研究者本人が随時登録されている情報の確認・更新を行えるようにしています。

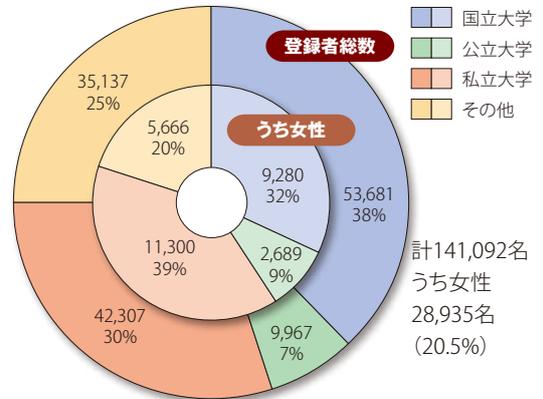
学術システム研究センターでは、データベースに登録されている研究者の専門分野、これまでの論文や受賞歴などに基づき、専門分野ごとに複数の研究者が担当して候補者案を作成しています。なお、当該候補者案の作成に当たっては、当該学術研究分野に精通し、公正で十分な評価能力を有する者を選考するとともに、幅広い視野からの審査が可能となるよう考慮した選考を行っています。また、審査委員の多様性に配慮する観点から、女性研究者や公私立大学、独立行政法人、民間企業等の研究者の起用に努めることで、応募者の属性に照らして偏りのない審査体制を確保しています。

この他、次世代の審査委員を育成するなどの観点から、令和元(2019)年度に実施する審査からは、「若手研究」と「若手研究(B)」の採択経験者をデータベースへ登録し審査委員候補者の拡充を図るとともに、年齢層が比較的低い(49歳以下)審査委員未経験者を「基盤研究(B・C)」、「若手研究」の審査に積極的に登用することを進めています。

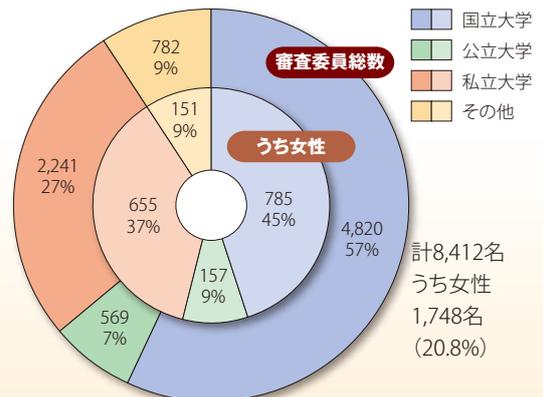
審査委員候補者データベースの登録者数の推移



データベースの登録状況(令和3(2021)年度)



審査委員数(令和3(2021)年度採択分)



8 審査結果の開示

審査結果を応募した本人に開示し、審査の透明性を確保しています。不採択になった研究者には、今後の研究計画を立案する上で活用出来るようにしています。

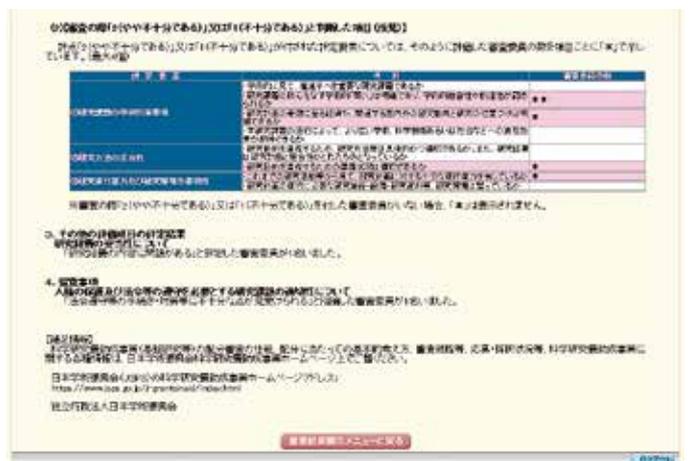
「特別推進研究」、「学術変革領域研究(A・B)」、「基盤研究(S)」、「基盤研究(A)」、「挑戦的研究(開拓)」、「研究成果公開促進費(研究成果公開発表、国際情報発信強化(A)、オープンアクセス刊行支援、学術図書及びデータベース)」では、不採択となった応募課題又は応募領域ごとに審査結果の所見を開示しています。

また、「特別推進研究」、「学術変革領域研究(A・B)」、「基盤研究(S)」、「基盤研究(A)」、「挑戦的研究(開拓)」については、採択された場合についても、審査結果の所見を開示するとともに、審査結果の所見の概要を科学研究費助成事業データベース(KAKEN)に公開しています。

基盤研究等の2段階書審査については、審査の結果の開示を希望する者に、小区分におけるおおよその順位、各評定要素に係る審査委員の素点(平均点)及び「定型所見」を開示しています。1段階目の書審査結果の開示の例については下図のとおりとなります。

※「挑戦的研究(萌芽)」の審査は、令和3(2021)年度公募以前は総合審査で行っていましたが、令和4(2022)年度公募からは2段階書審査で行っているため、令和4(2022)年度公募以降の課題については、中区分におけるおおよその順位を開示しています。さらに、書審査対象課題について、中区分におけるおおよその順位と併せて、各評定要素に係る審査委員の素点(平均点)及び「定型所見」を開示しています。

インターネットを通じて開示される2段階書審査方式の1段階目の書審査結果の主な内容の例(抜粋)



9 使いやすい研究費への改善等

研究者や研究機関の要望等を踏まえ、できるだけ使いやすい研究費にするために様々な改善を行っています。

○研究期間開始(交付内定)と同時の円滑な研究の着手

令和4(2022)年度助成から、多くの新規応募課題について、研究代表者及び研究機関に対して、年度当初の交付内定前に審査結果を通知しています。前年度中に審査結果通知を受け取った研究者は、研究スタッフの継続雇用や物品調達、出張の調整等の事前手続きが実施しやすくなり、研究期間開始(交付内定)と同時に円滑に研究に着手することが可能となりました。

○年度当初から年度末までの研究実施期間の確保

新規の研究課題については内定通知日以降に研究を開始し、研究費を使用することができます(約9割の新規の研究課題が4月1日から研究費を使用可能です)。また、継続の研究課題については、補助金課題は4月1日から、基金課題は研究期間中であれば年度の区切りに捉われることなく研究費を使用することができます。なお、年度末まで研究を行うことができるよう、実績報告の提出期限を翌年度の5月末までとしています。

○出産・育児や長期海外渡航による研究中断に応じた研究期間の延長

出産や育児のために休暇等を取得する場合に、本人の希望に応じて研究を中断し、研究期間の延長ができます。さらに、令和元(2019)年度から、若手研究者等の海外での研さん等を促進するため、海外における研究滞在等の期間に応じて柔軟に研究を中断し、研究期間の延長を可能とする仕組みを導入しています。

○他の研究費等との合算使用

研究費の効果的・効率的な使用を一層促進するため、令和2(2020)年度から、合算使用の制限を緩和しています。一定要件の下で、科研費の複数の研究課題の直接経費同士を合算して使用することができます。また、科研費同士の合算だけでなく、運営費交付金など使途に制限のない経費との合算も可能です。

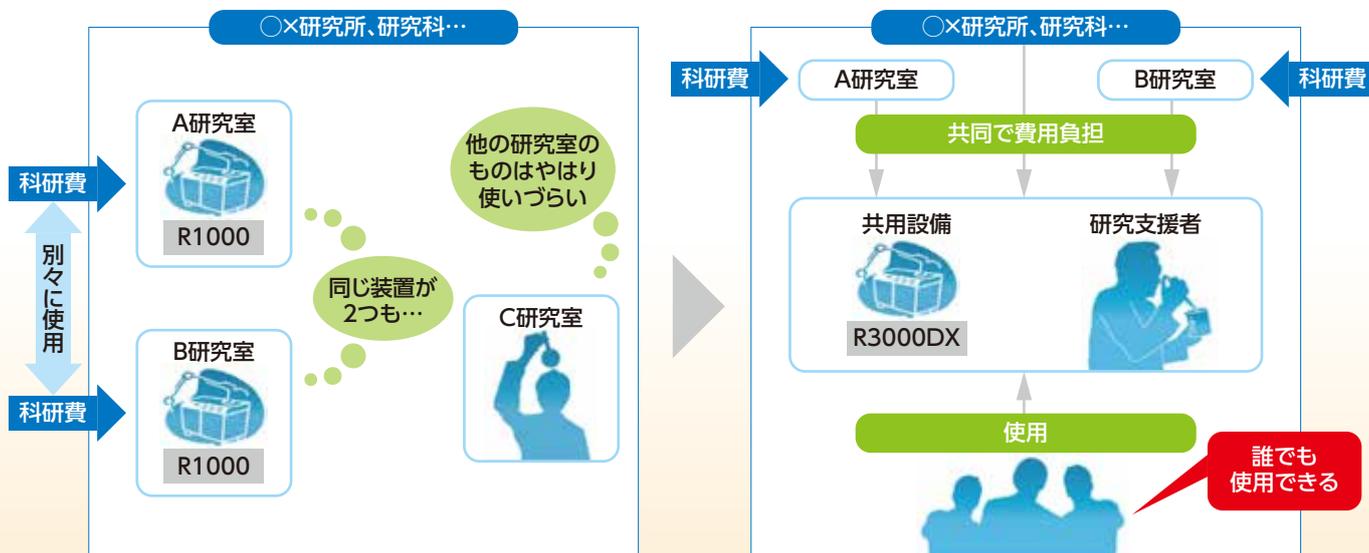
○複数の科研費等の合算使用による共用設備の購入

研究費の効率的な使用及び設備の共用を促進するため、平成24(2012)年度から共同して利用する設備(共用設備)を、複数の科研費の合算使用により購入することができます。また、科研費同士の合算だけでなく、他の競争的研究費制度との合算使用による共用設備の購入も可能です。合算使用が可能な競争的研究費制度については、以下の文部科学省のホームページを参照してください。

https://www.mext.go.jp/content/20200910-mxt_sinkou02-100001873.pdf



科研費同士の合算イメージ(共用設備の場合)



○ 手続の電子化による事務負担軽減

研究者及び研究機関における事務負担の軽減のため、科研費の手続は、押印を廃止し、電子申請システムを活用して作成・提出する仕組み（ペーパーレス化）に移行しました（令和2（2020）年度）。

○ 研究の進展に応じた柔軟な研究費の使用

交付申請時の研究費の使用内訳（物品費、旅費、人件費・謝金、その他）は、研究の進展に応じて変更することができます（直接経費の総額の50%以内（総額の50%の額が300万円以下の場合は300万円まで））。

また、当初予想し得なかった要因により、年度内に予定している研究が完了しない見込みとなった場合は、所定の手続を経て、研究期間を延長し、補助金を翌年度に繰越すことができます（令和3（2021）年度繰越件数：8,413件）。

さらに、平成23（2011）年度から「基金化」を導入（19頁参照）するとともに、平成25（2013）年度から補助金に「調整金」制度を導入（20頁参照）しています。

○ 科研費で雇用される若手研究者の自発的な研究活動等の実施

若手研究者が安定した環境で挑戦的な研究に打ち込めるよう、令和2（2020）年度から、科研費により雇用される若手研究者は各研究機関における実施方針等を踏まえ、自発的な研究活動等を行うことができます。

○ 直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費の支出について

研究者が研究に充てる時間を確保できるよう、令和3（2021）年度から、研究代表者本人の希望により研究機関と合意をすることで、研究以外の業務（講義等の教育活動等やそれに付随する事務等。なお、「研究」には、当該競争的科研費により実施される研究以外の研究も含む。）の代行に係る経費を支出することができます。



・「統合イノベーション戦略2019」令和元年6月21日閣議決定

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/index.html>

・「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」令和2年1月23日総合科学技術・イノベーション会議決定

<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/index.html>



これまでの国の補助金制度では、研究費は単年度で予算措置されるため、原則としてその年度に交付された金額の範囲内でしか使用できず、年度単位で補助金の精算手続を行うため、使い勝手が悪く、年度末には研究の停滞が生じていました。そのため、以下のとおり、科研費の使い勝手向上のための制度改革を行っています。

①「基金化」の導入(平成23(2011)年度～)

年度に捉われずに研究費の使用ができるよう、平成23(2011)年度から日本学術振興会に基金を創設しました。基金種目では、複数年度の研究期間全体を通じた研究費が確保されているため、研究費の柔軟な執行が可能となっています。

※令和4(2022)年度における基金対象種目

・「基盤研究(C)」、「挑戦的研究(開拓・萌芽)」、「若手研究(B)」、「若手研究」、「研究活動スタート支援」、「特別研究促進費」、「国際共同研究加速基金(国際先導研究、国際共同研究強化(A・B)、帰国発展研究、国際活動支援班)」、「基盤研究(B)(応募区分「特設分野研究」)」

◆研究の進展に合わせた研究費の前倒し使用が可能です。

次年度以降に使用する予定だった研究費を前倒して請求することにより、研究の進展に合わせた研究費の使用が可能です。

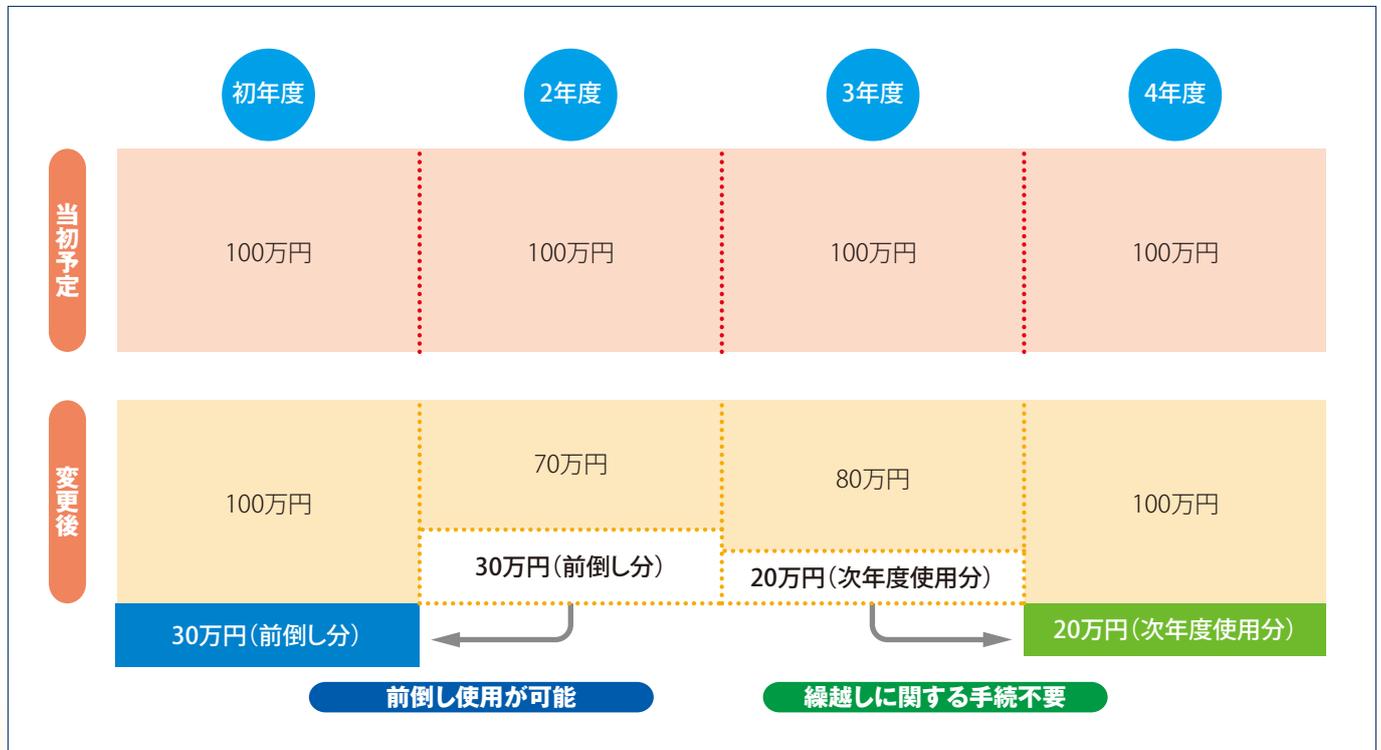
◆事前の繰越手続なく、次年度における研究費の使用が可能です。

研究者は会計年度を気にかけることなく研究を進めることができ、未使用分の研究費については、事前の繰越手続なしに次年度以降に使用することができます。

◆年度末の会計処理を意識することなく、研究を進めることが可能です。

会計年度による制約がなくなるため、前年度に発注した物品が翌年度に納品されることになっても構いません。

【基金化による研究費の使用イメージ】



② 科学研究費補助金に「調整金」制度を導入(平成25(2013)年度～)

平成25(2013)年度から、基金化されていない科学研究費補助金によって研究費が交付されている研究課題を対象に、前倒し使用や次年度使用を可能とする「調整金」制度を導入しています。

※令和4(2022)年度における「調整金」の対象種目

- ・「特別推進研究」、「新学術領域研究」、「学術変革領域研究(A・B)」、「基盤研究(S・A)」、「基盤研究(B) (応募区分「特設分野研究」は除く)」、「若手研究(A)」、「特別研究員奨励費」

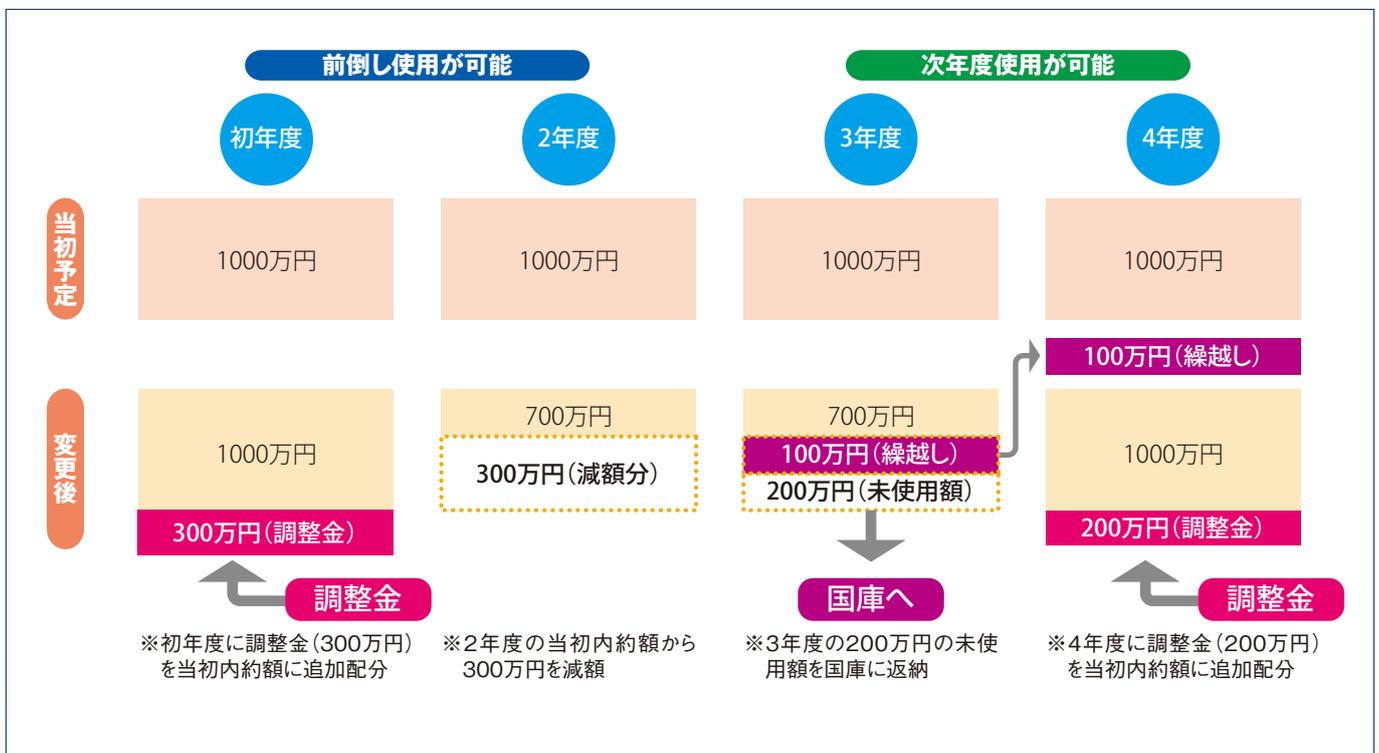
◆ 研究の進展に合わせた研究費の前倒し使用が可能です。

当該年度の研究が加速するなど、次年度以降の研究費を前倒しして使用することを希望する場合には、当該年度の調整金から前倒し使用分の追加配分を受けて、研究の進展に合わせた研究費の使用が可能です。

◆ 一定要件を満たす場合、次年度における研究費の使用が可能です。

研究費を次年度に持ち越して使用する場合、まずは繰越しによって対応することが基本ですが、繰越し制度の要件に合致しない場合や繰越し申請期限以降に繰越し事由が発生した場合において、当該未使用額を次年度使用することで、より研究が進展すると見込まれる場合には、これを一旦国庫に返納した上で、次年度の調整金から当該未使用額を上限として配分を受け、使用することが可能です。

【調整金による研究費の使用イメージ】



10 課題採択後の評価

※令和3(2021)年度の評価体制に係る記述です。

科研費による研究については、研究成果を論文として発表することなどにより、研究者コミュニティの中で常に評価を受けることとなりますが、資金配分機関としても、科研費を交付した研究成果を適切に評価することは大変重要です。また、研究者にとっては、第三者の評価を受けることで、これまで行ってきた研究の見直しや新たな研究の発展につなげることができます。

このため、科研費では、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等を踏まえ、規模、進捗段階に応じた評価を実施しており、評価結果については科研費ホームページ等において全て公表しています。

	評価方法	評価内容(平成30年度以降採択分)
特別推進研究	・書面 ・ヒアリング(現地調査)	・研究者本人による研究の進捗に関する自己評価(毎年度) ・中間評価(研究期間の中間年度) ・事後評価(研究期間終了翌年度) ※平成29年度以前採択分は、研究期間終了翌年度に書面により研究進捗評価(検証)を実施。
新学術領域研究	・書面 ・ヒアリング(現地調査)	・研究者本人による研究の進捗に関する自己評価(毎年度) ・中間評価(5年の研究期間内の3年目) ・事後評価(研究期間終了翌年度)
学術変革領域研究(A)	・書面 ・ヒアリング	・研究者本人による研究の進捗に関する自己評価(毎年度) ・中間評価(5年の研究期間内の4年目)※予定 ・事後評価(研究期間終了翌年度)※予定
学術変革領域研究(B)	・書面	・研究者本人による研究の進捗に関する自己評価(毎年度)
基盤研究(S)	・書面(ヒアリング・現地調査)	・研究者本人による研究の進捗に関する自己評価(毎年度) ・中間評価(研究期間の中間年度) ・事後評価(研究期間終了翌年度) ※平成29年度以前採択分は、研究期間終了翌年度に書面により研究進捗評価(検証)を実施。
基盤研究(A・B・C)		
挑戦的研究(開拓・萌芽)		
若手研究	・書面	・研究者本人による研究の進捗に関する自己評価(毎年度)
研究活動スタート支援		

※自己評価においては、研究実績の概要、現在までの進捗状況及び今後の研究の推進方策について記載しているほか、研究発表(雑誌論文、学会発表、図書、研究成果による産業財産権の出願・取得状況)についても記載しています。この記載内容は、「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)」を通じて広く公開され、研究者コミュニティ等からも評価を受けることになります。

なお、これらの評価を受けた研究者は、次に応募する研究課題の研究計画調書に評価結果の概要や評価結果を踏まえた研究計画を記載し審査を受けることができます。

III 科研費の適正な使用と公正な研究活動の推進に向けた取組

○科研費では、不正使用や研究活動における不正行為を防止するため、従来よりハンドブックの配布や各種説明会の開催などによりルール周知徹底を図るとともに、各研究機関に対し、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」を踏まえた適正な管理体制の下、科研費の管理や諸手続を、研究者自身ではなく、所属研究機関において行うことを求めています。これにより、研究者の負担軽減や、意図せぬルール違反の防止などに努めています。

○研究者に対しては、科研費を公正かつ効率的に使用し、研究活動において不正行為を行わないことを誓約するとともに、科研費で研究活動を行うに当たって最低限必要な事項(チェックリスト)を確認しなければ交付申請等が行えない仕組みを電子申請システムに導入しています。

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた体制整備等について

研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(令和3年2月1日改正 文部科学大臣決定)及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)の内容について遵守する必要があり、これらのガイドラインを踏まえた体制整備等が求められています。

【取組の概要】

- 不正を事前に防止するための取組
 - ・不正事案の公表(不正使用)/不正事案の一覧化公開(不正行為)
 - ・研究者や事務職員等に対するコンプライアンス教育の受講義務化や受講管理(誓約書の徴収)の徹底(不正使用)/研究倫理教育の実施による研究者倫理の向上(不正行為)
 - ・一定期間の研究データの保存・公開の義務付け(不正行為)
- 組織の管理責任の明確化
 - ・内部規程の整備や公表(不正使用・不正行為)
 - ・コンプライアンス推進責任者の設置(不正使用)/研究倫理教育責任者の配置(不正行為)
 - ・不正事案の迅速な全容説明(不正使用)/特定不正行為の迅速な調査の確保(不正行為)
- 国による監視と支援
 - ・研究機関の体制整備の不備や調査結果の報告遅延に対する間接経費の削減措置(配分機関が措置)(不正使用・不正行為)

※研究倫理教育の受講等について

科研費の配分により行われる研究活動に参画する研究代表者、研究分担者は、交付申請前までに、自ら研究倫理教育に関する教材(『科学の健全な発展のために一誠実な科学者の心得』日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics[eL CoRE])、APRIN eラーニングプログラム(eAPRIN)等)の通読・履修をすること、または、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすることが必要です。また、令和元(2019)年度からは、日本学術会議の声明「科学者の行動規範一改訂版一」や、日本学術振興会「科学の健全な発展のために一誠実な科学者の心得一」の内容のうち、研究者が研究遂行上配慮すべき事項について、十分内容を理解し確認することも必要です。

不正を行った研究者に対する措置

科研費に関する不正を行った研究者については、一定期間科研費を交付しないほか、研究費の返還を求めることがあります。
 なお、これらに該当する研究者については、当該不正の概要を原則公表します。
 また、科研費以外の競争的研究費(他府省所管分を含む。)等で不正を行い、一定期間、当該資金の交付対象から除外される研究者についても、当該一定期間、科研費を交付しません。

○不正使用及び不正受給を行った研究者に対する交付制限期間

交付制限の対象者	不正の程度と交付制限期間
不正使用を行った研究者と共謀者	私的流用の場合、10年
	私的流用以外で <ul style="list-style-type: none"> ① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高い場合、5年 ② ①及び③以外の場合、2～4年 ③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低い場合、1年
不正受給を行った研究者と共謀者	5年
不正使用に直接関与していないが 善管注意義務に違反して 使用を行った研究者	善管注意義務を有する研究者の義務違反の程度に応じ、上限2年、下限1年

※社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合は、交付制限をせず、「厳重注意」の措置を講ずる。

○不正行為を行った研究者に対する交付制限期間

交付制限の対象者		不正の程度と交付制限期間	
不正行為 に関与 した者	ア) 研究当初から不正行為を行うことを意図していた 場合など、特に悪質な者	10年	
	イ) 不正行為があった 研究に係る論文等 の著者	当該論文等の責任を負う著者	(当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、 若しくは行為の悪質度に応じて) 3～7年
		上記以外の著者	2～3年
	ウ) ア) 及びイ) を除く不正行為に関与した者	2～3年	
不正行為に関与していないものの、不正行為のあった研究に係る 論文等の責任を負う著者		(当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、 若しくは行為の悪質度に応じて) 1～3年	

研究活動の健全性・公正性(研究インテグリティ)の確保について

学術の振興のためには、オープンサイエンスを大原則とし、多様なパートナーとの国際共同研究を今後とも強力に推進していく必要があります。同時に、近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性等が指摘されています。

そのため、特に国際的な連携を行う際には、自らの研究活動の透明性を確保し、説明責任を果たしていくことに十分に留意するとともに、所属機関や研究資金配分機関の規程等に則り、必要な情報の報告・申告を適切に行ってください。

詳細は以下のホームページをご覧ください。

「研究インテグリティに関する検討」

内閣府: <https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/integrity.html>



IV 科研費改革の動向

科研費制度の抜本的改革

日本が、将来にわたって卓越した研究成果を持続的に生みだし続け、国際的な存在感を保持できるかどうか問われていた状況等を踏まえ、科学技術・学術審議会では、学術研究を「国力の源」と位置付けつつ、科研費の抜本的な改革を進めるべき旨を提言しています（「我が国の学術研究の振興と科研費改革について（中間まとめ）」平成26年8月27日 科学技術・学術審議会学術分科会）。また、政府が策定した第5期科学技術基本計画（平成28～令和2年度）及び第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3～令和7年度）においては、科研費改革の実施方針に沿った内容が盛り込まれており、成果創出の最大化に向けた質的な改革とともに、量的充実の観点から新規採択率30%の目標が掲げられています。

科研費改革

これらの背景を踏まえ、「科研費改革の実施方針」に則り、科研費改革を推進しています。科研費改革には、大きく三つの柱として、①審査システムの見直し、②研究種目・枠組みの見直し、③柔軟かつ適正な研究費使用の促進があります。



(注1)「特別推進研究」は従来どおり人文社会・理工・生物の「系」単位で審査を実施。「新学術領域研究」の発展的見直しにより創設された「学術変革領域研究」については、審査区分「I」～「IV」の単位で審査を実施。

(注2)「挑戦的研究(萌芽)」の審査は、令和3(2021)年度公募以前は総合審査で行っていましたが、令和4(2022)年度公募からは2段階書面審査で行っています。

(注3)小区分・中区分・大区分は現行を維持し、小区分に付される「内容の例」の見直しを実施しました。

(注4)令和5(2023)年度公募から、基盤研究(B)において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分について、複数の小区分での合同審査を実施します。

科研費審査システム改革

これまでの基盤研究等の審査制度は膨大な応募件数を迅速に審査する公正かつ適切な仕組みとして、研究者から大きな信頼を得てきました。一方で、科研費への応募件数は年々増加し、その応募動向も徐々に変化しつつあることから、審査の在り方や審査区分の改善が求められていました。また、変化する学術動向に対応し、競争的環境の下で、優れた研究課題を見出すことができるように審査方式の改革も求められていました。

「科研費審査システム改革」の進展状況

令和4年3月現在

科研費の公募・審査の在り方を抜本的に見直し、 多様かつ独創的な学術研究を振興する

従来の審査システム (平成29年度助成)

最大400余の細目等で 公募・審査

細目数は321、応募件数が最多の「基盤研究(C)」はキーワードによりさらに細分化した432の審査区分で審査。

基盤研究(S)
基盤研究(A)
(B)
(C)
若手研究(A)
(B)

- ・ほとんどの研究種目で、細目ごとに同様の審査を実施。
- ・書面審査と合議審査を異なる審査委員が実施する2段階審査方式。

※「挑戦的萌芽研究」を発展・見直し、平成29年度助成(平成28年9月公募)から新設した「挑戦的研究」では、「中区分」を使用するとともに「総合審査」を先行実施。

「分科細目表」
を廃止

新たな審査システムへ移行

新たな審査区分と審査方式 平成30年度助成(平成29年9月公募)～

大区分(11)で公募・審査

中区分を複数集めた審査区分

基盤研究(S)

中区分(65)で公募・審査

小区分を複数集めた審査区分

基盤研究(A)

挑戦的研究(開拓)

挑戦的研究(萌芽)

小区分(306)で公募・審査

これまで醸成されてきた多様な学術に対応する審査区分

基盤研究(B)

(C)

若手研究

- ・「内容の例」の見直し(96区分)を実施。(令和5(2023)年度助成より適用)

「総合審査」方式 —より多角的に—

個別の小区分に捉われることなく審査委員全員が書面審査を行った上で、同一の審査委員が幅広い視点から合議により審査。

※基盤研究(S)については、「審査意見書」を活用。

- ・特定の分野だけでなく関連する分野から見て、その提案内容を多角的に見極めることができる。
- ・改善点(審査コメント)をフィードバックし、研究計画の見直しをサポート。

「2段階書面審査」方式より —より効率的に—

同一の審査委員が電子システム上で2段階にわたり書面審査を実施し、採否を決定。

- ・他の審査委員の評価を踏まえ、自身の評価結果の再検討。
- ・会議体としての合議審査を実施しないため審査の効率化。
- ・基盤研究(B)において、著しく応募件数の少ない区分で、複数の小区分による合同審査を実施。(令和5(2023)年度助成より適用)

※1 「特別推進研究」は従来どおり人文社会・理工・生物の「系」単位で審査を実施。「新学術領域研究」の発展的見直しにより創設された「学術変革領域研究」については、審査区分「I」～「IV」の単位で審査を実施。

※2 挑戦的研究(萌芽)の審査は、令和3(2021)年度公募以前は総合審査で行っていましたが、令和4(2022)年度公募からは2段階書面審査で行っています。

このような状況を踏まえ、平成30(2018)年度助成(平成29(2017)年9月公募)から、審査区分及び審査方式の見直しを行いました。具体的には、以下のとおりです。

- ・平成29(2017)年度以前の「系・分野・分科・細目表」を廃止し、「小区分」、「中区分」、「大区分」で構成される新たな「審査区分表」で審査を行っています。
 - ・平成29(2017)年度以前に実施していた、異なる審査委員が書面審査と合議審査を行う2段階審査方式から、同一の審査委員が書面審査と合議審査を行う「総合審査」方式と、同一の審査委員が書面審査を2回行う「2段階書面審査」方式を導入しました(研究種目によって異なる審査方式となります。)
- また、令和3(2021)年度には審査区分表の中間的な検証を行い、令和5(2023)年度助成(令和4(2022)年7月及び8月公募)より適用する審査区分表について見直しを行いました。

【改正のポイント】

- ・小区分の「内容の例」の見直し
(小区分・中区分・大区分は現行を維持し、小区分に付される「内容の例」の見直しを実施)
 - ・「基盤研究(B)」における複数の小区分での合同審査の実施
(「基盤研究(B)」において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分について、複数の小区分での合同審査を実施)
- なお、この改革は、科研費制度の不断の改革の一環として、一定期間後の再評価とともに、学術動向や研究環境の変化に応じて、適切に取組を進めていくこととしています。

- ・「第5期科学技術基本計画」 平成28年1月22日閣議決定
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>



- ・「第6期科学技術・イノベーション基本計画」 令和3年3月26日閣議決定
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>



- ・「我が国の学術研究の振興と科研費改革について(中間まとめ)」平成26年8月27日 科学技術・学術審議会学術分科会
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1351968.htm



- ・科研費改革のホームページ
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1362786.htm



- ・科研費審査システム改革2018について
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1367693.htm



- ・科学研究費助成事業「審査区分表」の改正等について
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1385136_00004.htm



V 研究成果の公開、分析

科研費による研究成果は、「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)」を通じて広く公開しており、社会における研究成果の活用を促進するとともに、科研費の理解増進にも努めています。

令和元(2019)年度から、次のとおり、KAKENで公開する情報を一層充実させています。

- 採択時に従来公開していた「研究課題名」や「配分予定額」に加え、「研究の概要」を新たに公開することとし、研究開始時(交付決定後)において、科研費でどのような研究が行われるかを知ることができるようにしています。
- 研究終了後に公開していた「研究成果報告書」において、従来の専門的な研究成果等に加え、研究成果の学術的意義や社会的意義を分かりやすく説明した内容を新たに公開することとし、研究者の説明責任の意識を高めるとともに、科研費でどのような研究成果が生み出されたかを知ることができるようにしています。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)」について

- 本データベースには、採択課題の情報(研究代表者所属・職・氏名、研究課題名、配分額、研究期間、研究の概要等)(昭和40(1965)年度～)や、研究実績報告書の概要(昭和60(1985)年度～)等が登録されています。
- 本データベースでは、研究種目名、研究者名、専門分野名など、様々な項目により、情報検索を行うことができます。これによって、最新の研究成果について、幅広くキーワード検索することも可能です。
- 令和3(2021)年12月に国際共同研究に関する情報検索を容易に行えるよう検索機能の充実を図り、国際共著論文を産出した研究課題の検索機能の追加、国際共同研究を実施している研究課題について、共同研究相手国等を検索できる機能の追加を行いました。
- また、研究成果の情報の公開に当たっては、雑誌論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)を公開することで、KAKENから掲載論文へアクセスできるようにしています。



<https://kaken.nii.ac.jp/>
(国立情報学研究所HP)



GRANTS(研究課題統合検索)について

GRANTS(研究課題統合検索)は、国の政策等に基づき研究開発を推進する事業により行われている研究課題について、実施機関や事業の壁を越えて統合的に検索できるサービスです。令和3(2021)年度からサービスの運用を開始しました。現在は、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)に加え、JSTプロジェクトデータベースに収録されているデータを検索することができます。

GRANTS(研究課題統合検索): <https://grants.jst.go.jp/>



研究者情報のresearchmapへの登録について

researchmapは日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースであり、登録した業績情報は、インターネットにより公開が可能であるほか、e-Radや多くの大学の教員データベース等とも連携しており、政府全体でも更に活用していくこととされています。また、科研費の審査において、researchmap及び科学研究費助成事業データベース(KAKEN)の掲載情報を必要に応じて参照する取扱いとしており、researchmapへの研究者情報の積極的な登録をお願いしています。

researchmap : <https://researchmap.jp/>



謝辞及び研究成果公開のための支出について

研究者には論文発表などの際、科研費により得た研究成果であることを表示(謝辞(Acknowledgment)の中で述べる等)するように求めています。

また科研費では、国民の方々に研究成果を広く公開するために必要な費用を直接経費から支出することができます。

科研費論文のオープンアクセス化について

日本学術振興会は、論文のオープンアクセス化に関する実施方針を定めており、日本学術振興会が交付する科研費をはじめとする研究資金による論文は原則としてオープンアクセスとすることとしています。

なお、著作権等の理由や、所属機関のリポジトリがオープンアクセス化に対応できない環境にある等の理由により、オープンアクセス化が困難な場合はこの限りではありません。

独立行政法人日本学術振興会の事業における論文のオープンアクセス化に関する実施方針：

https://www.jsps.go.jp/data/Open_access.pdf



科学技術・学術政策研究所において、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)と論文データベース(Web of Science)の連結によるデータ分析を行いました。

○平成8～平成25(1996～2013)年(出版年)のWeb of Science(以下、WoSと記す。)に収録されている自然科学系の論文情報について分析を行いました。

なお、KAKENに収録された成果の論文情報のうち、WoSとマッチングしなかった論文情報については、分析対象外となります。

○WoSに収録されている論文で、KAKEN収録の論文情報とマッチングした論文を「WoS-KAKEN論文」、KAKEN収録の論文情報とマッチングしなかった論文を「WoS-非KAKEN論文」とします。

○「Top10%補正論文数」とは、被引用回数が各年各分野で上位10%に入る論文を抽出後、実数が各年各分野の論文数の1/10となるように補正を加えた論文数であり、注目度の高い論文の数を示します。

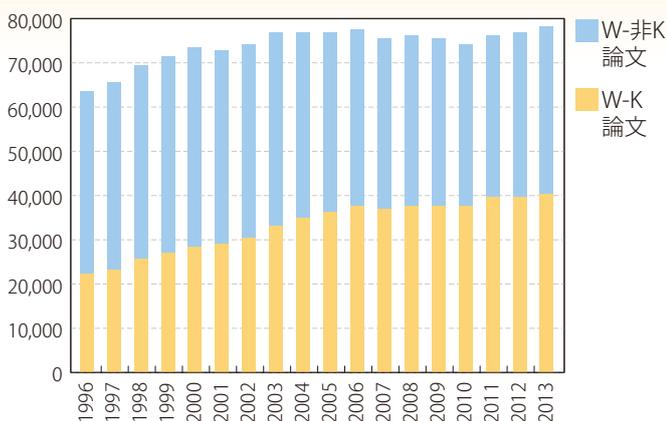
日本の論文に占めるWoS-KAKEN論文の状況

データ分析の結果、日本の論文産出活動の質と量の両面において、科研費の役割が大きくなっていることがわかります。

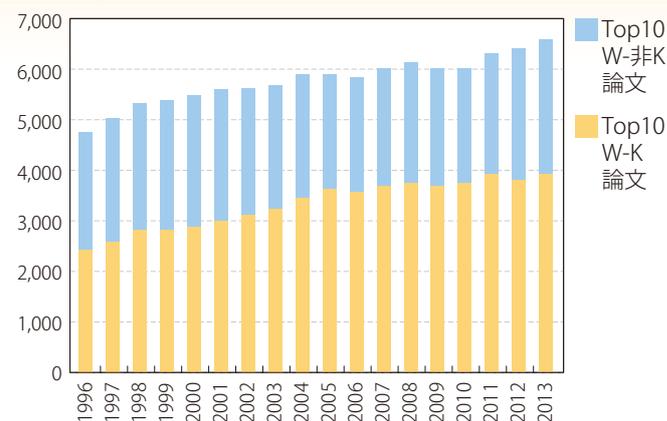
○日本の論文において、1990年代後半と近年を比較するとWoS-KAKEN論文数は約1.7倍に増加していますが、WoS-非KAKEN論文数は減少しています。

○日本のTop10%補正論文において、1990年代後半と近年を比較するとWoS-KAKEN論文数は約1.5倍に増加、WoS-非KAKEN論文数はほぼ同数に止まっています。

日本のWoS論文数の内訳



日本のTop10%補正論文数の内訳



整数カウント	日本のWoS論文数		
	全体	W-K論文	W-非K論文
A. 1996-1998年	66,026	23,800	42,226
B. 2001-2003年	74,631	30,940	43,691
C. 2006-2008年	76,385	37,393	38,992
D. 2011-2013年	77,256	40,157	37,099
A→D 差分	11,230	16,357	-5,127
A→D 伸び率	1.17倍	1.69倍	0.88倍

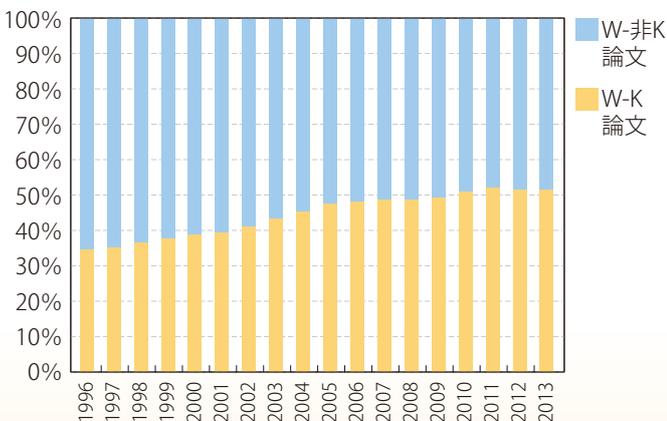
整数カウント	日本のTop10%補正論文数		
	全体	W-K論文	W-非K論文
A. 1996-1998年	5,051	2,630	2,420
B. 2001-2003年	5,644	3,141	2,503
C. 2006-2008年	6,010	3,695	2,315
D. 2011-2013年	6,444	3,893	2,551
A→D 差分	1,393	1,263	131
A→D 伸び率	1.28倍	1.48倍	1.05倍

トムソン・ロイター社(現クларリベイト・アナリティクス社) Web of Science XML (SCIE, 2015年末バージョン)をもとに、科学技術・学術政策研究所が集計
 (注1) W-K論文はWoS-KAKEN論文、W-非K論文はWoS-非KAKEN論文の略記である。
 (注2) Top10W-K論文はTop10%補正論文におけるWoS-KAKEN論文、Top10W-非K論文はTop10%補正論文におけるWoS-非KAKEN論文の略記である。
 (注3) 「日本の論文数」とは、「論文データベース(Web of Science、自然科学系)において、著者所属機関に日本の研究機関が1機関以上含まれる論文」を指す。
 (注4) 表内の数値は、3年移動平均値である。
 出典: 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「論文データベース(Web of Science)と科学研究費助成事業データベース(KAKEN)の連結による我が国の論文産出構造の分析(追加資料)」をもとに、文部科学省が加工・作成。

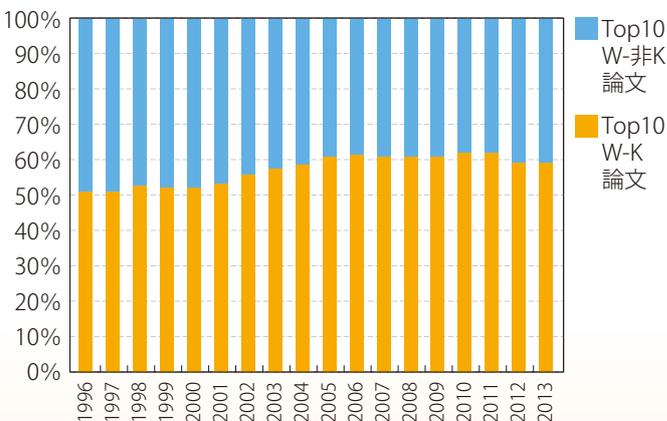
○日本の論文数に占めるWoS-KAKEN論文の割合は、1990年代後半の約36%から近年では約52%へと上昇しています。

○日本のTop10%補正論文数に占めるWoS-KAKEN論文の割合は、1990年代後半の約52%から近年では約60%へと上昇しています。

日本のWoS論文数の内訳



日本のTop10%補正論文数の内訳



トムソン・ロイター社(現クларリベイト・アナリティクス社) Web of Science XML (SCIE, 2015年末バージョン)をもとに、科学技術・学術政策研究所が集計
 (注1) W-K論文はWoS-KAKEN論文、W-非K論文はWoS-非KAKEN論文の略記である。
 (注2) Top10W-K論文はTop10%補正論文におけるWoS-KAKEN論文、Top10W-非K論文はTop10%補正論文におけるWoS-非KAKEN論文の略記である。
 (注3) 「日本の論文数」とは、「論文データベース(Web of Science、自然科学系)において、著者所属機関に日本の研究機関が1機関以上含まれる論文」を指す。
 出典: 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「論文データベース(Web of Science)と科学研究費助成事業データベース(KAKEN)の連結による我が国の論文産出構造の分析(追加資料)」。

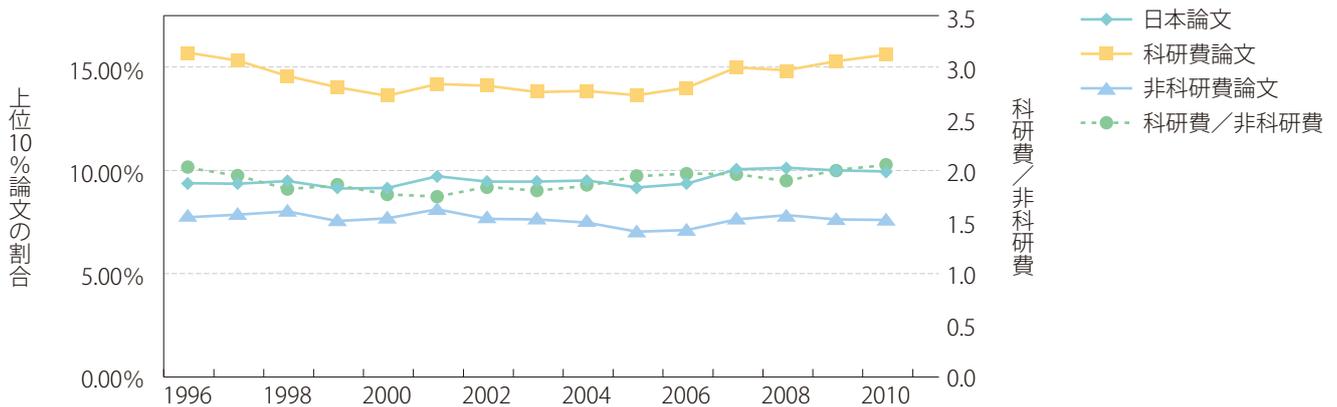
○WoS-KAKEN論文におけるTop10%補正論文の割合は約10%であり、WoS-非KAKEN論文における割合(約7%)を上回っています。

整数カウント	W-K論文に含まれる Top10W-K論文の割合		
	W-K論文	Top10W-K論文	割合
2011-2013年	40,157	3,893	9.7%

整数カウント	W-非K論文に含まれる Top10W-非K論文の割合		
	W-非K論文	Top10W-非K論文	割合
2011-2013年	37,099	2,551	6.9%

トムソン・ロイター社(現クラリベイト・アナリティクス社) Web of Science XML (SCIE, 2015年末バージョン)をもとに、科学技術・学術政策研究所が集計
 (注1) W-K論文はWoS-KAKEN論文、W-非K論文はWoS-非KAKEN論文の略記である。
 (注2) Top10W-K論文はTop10%補正論文におけるWoS-KAKEN論文、Top10W-非K論文はTop10%補正論文におけるWoS-非KAKEN論文の略記である。
 (注3) 「日本の論文数」とは、「論文データベース(Web of Science、自然科学系)において、著者所属機関に日本の研究機関が1機関以上含まれる論文」を指す。
 (注4) 表内の数値は、3年移動平均値である。
 出典: 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「論文データベース(Web of Science)と科学研究費助成事業データベース(KAKEN)の連結による我が国の論文産出構造の分析(追加資料)」をもとに、文部科学省が加工・作成。

日本学術振興会学術情報分析センターにおいては、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)にある論文とエルゼビア社が提供する引用文献データベースScopus(注1)に収録された論文のデータを用いて、分析を行っています。



○上記のグラフは、科研費成果論文及び非科研費論文に係る被引用数上位10%の割合を示したものです。

科研費成果論文は、

- ・日本全体の論文に比べ約1.5~1.6倍、
- ・非科研費論文に比べ約1.8~2倍

の優位性があります。

(注1) Scopusは、エルゼビア社が提供する世界最大級の抄録・引用文献データベースで、科学・技術・医学・社会科学・人文科学の分野の世界5,000社以上の出版社の21,000誌以上のジャーナルに掲載された論文等を収録している。
 (注2) KAKENの論文とScopusの論文のマッチングの精度に起因する論文数の誤差があるが、被引用数上位10%の割合への影響は少ないと考えられる。

詳細は日本学術振興会学術情報分析センターのホームページをご覧ください。

https://www.jsps.go.jp/j-csia/survey_and_analysis.html



VI 情報発信・広報普及活動

科研費制度についての様々な情報は、科研費ホームページや広報誌等においてご覧いただくことができます。

科研費ホームページ

1. 文部科学省の科研費ホームページでは、文部科学省が審査・評価を行う研究種目を中心に、以下のような情報を提供しています。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm

- 公募要領、研究計画調書様式
- 科学研究費助成事業における評価に関する規程
- 審査委員名簿
- 「新学術領域研究(研究領域提案型)」「学術変革領域研究(A・B)」の研究紹介
- 「新学術領域研究(研究領域提案型)」「学術変革領域研究(A・B)」に係る審査概況とその検証結果
- 科研費の配分結果
- 科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会・科学研究費補助金審査部会の報告書



2. 日本学術振興会の科研費ホームページでは、日本学術振興会が審査・評価を行う研究種目を中心に、以下のような情報を提供しています。

<https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>

- 公募要領、研究計画調書様式
- 科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程
- 日本学術振興会 研究機関使用ルール・研究者使用ルール
- 科研費ハンドブック(研究機関用・研究者用)
- 審査委員名簿 ○科研費の審査に係る総括 ○電子申請に関する情報



広報誌等

文部科学省や日本学術振興会では、以下の広報誌やWebコンテンツを作成しており、これらはホームページからダウンロードもできます。

1. 「科研費ハンドブック(研究者用)」(和文、英文)

主に研究者の方々を対象として、科研費についての基本的な内容を分かりやすく解説しています。

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/15_hand/data/R4_handbook_kenkyusha.pdf



2. 研究成果トピックス

研究者及び研究機関の皆さまにコンテンツの作成・提供をしていただき、科研費によって生み出された優れた研究成果を紹介しているもので、従来、「科研費NEWS」で紹介していた研究活動や成果等について、より多くの皆さまによりわかりやすく紹介するため令和2(2020)年3月にリニューアルしました。今後、掲載件数と検索機能の拡充を進め、より多くの研究成果を参照いただけるよう、更に多くの研究機関、研究者から研究成果を発信いただくことを予定しています。

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/37_topics/index.html



3. 大型研究種目 採択課題情報

「特別推進研究」、「学術変革領域研究(A・B)」、「基盤研究(S)」の新規採択課題等について研究課題名、研究代表者氏名、研究の概要(和文・英文)等を紹介しています。

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/30_lsrp/index.html



ひらめき☆ときめきサイエンス

我が国の将来を担う児童生徒(小学5・6年生、中学生、高校生)を対象として、若者の科学的な好奇心を直に刺激して"ひらめき"、"ときめく"心の豊かさと知的創造性を育むため、研究者が科研費による研究について、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを分かりやすい形で直に伝えることを通じて、学術の文化的価値及び社会的な重要性を社会・国民に示し、もって学術の振興を図ることを目的としています。

令和3(2021)年度は、101機関で184件のプログラムが開催され、将来を担う児童生徒約2,900名の参加がありました。平成17(2005)年度のプログラム開始以来、累計で約7万8千名の児童生徒が参加しています。令和4(2022)年度も、児童生徒が全国各地の大学等の研究室を訪問し、実験やフィールドワークなどを実際に体験して、最先端の研究成果を直に見て・聞き・触れることができる訪問体験型プログラムの実施を支援しています。

また、受講を希望する児童生徒が在学する学校やその近隣の学校教員の参観・見学も積極的に受け付けています。「ひらめき☆ときめきサイエンス」への参加を希望される児童生徒の方、もしくはプログラムの企画・実施を希望される研究者及び機関の方は、日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス」ホームページをご確認ください。

<https://www.jsps.go.jp/hirameki/index.html>



令和3(2021)年度に実施されたプログラムの事例紹介



令和3年8月3日 | 体験!2019年ノーベル賞研究
旭川医科大学 | ~生物が酸素を感知するしくみを知ろう~

実施代表者:中山 恒(医学部・教授)



令和3年12月4日 | 「中学生ことば会議」でことばについて語り合おう!
関西大学

実施代表者:大津 由紀雄(外国語学部・客員教授)



令和3年10月7日 | 触れて、見て、確かめよう!
山梨県立大学 | ~幸せホルモンの分泌を高める癒しの実践と科学~

実施代表者:遠藤 みどり(看護学部・教授)



令和3年7月31日 | お絵かきdeプログラミング
信州大学 | ~システム開発の裏側、おしえちゃいます~

実施代表者:香山 瑞恵(学術研究院工学系・教授)

VII イノベーションの芽を育む科研費

科研費により助成している研究の多くは、短期的な目標達成よりも、むしろ長期的視野に立った基礎的・持続的研究であり、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果を多く生み出しています。

科研費は研究の初期段階では注目を浴びていなかった研究についても、広く研究を支援しており、それらが実用化等の段階を経て今日の私たちの暮らしに大きく役立っている例が数多くあります。

科研費から生まれた研究成果の紹介



「PD-1阻害抗体によるがん免疫治療の開発」

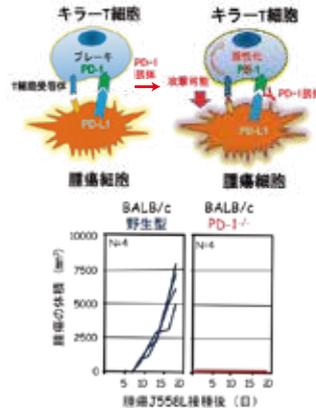
本 庶 佑 京都大学 特別教授

1992年、胸腺におけるT細胞のセレクションに関連するT細胞表面分子としてprogrammed cell death 1 (PD-1)を同定した。その後長らく生体内におけるPD-1の機能は不明であった。

研究の成果

- ・1999年、PD-1欠損マウスを用いた実験から、PD-1は過剰な免疫反応にブレーキをかける抑制性の分子であることを明らかにした。
- ・PD-1欠損マウスでは、免疫にブレーキがかからず、自己免疫病を発症することを明らかにした。

- ・2002年、PD-1欠損マウス、PD-1阻害抗体を用いた実験から、PD-1を阻害することで、キラーT細胞が活性化し、がんの増殖を抑制できることを世界で初めて証明した。



図：PD-1ブレーキのブロックにより、キラーT細胞の抑制が解除され、がんを攻撃できるようになる(上図)。PD-1欠損マウスでは野生型マウスより強い抗腫瘍効果を示すことを世界で初めて示した(下図)。Iwai et al. PNAS, 2002.

発展の基礎となった科研費の研究

「リンパ球分化機構の研究：遺伝子の再構成と抗原による選択的細胞死の分子機構」(平成4年度～6年度(特別推進研究))など

科研費では、1990年代前半から助成

研究成果の展開

- ・ヒトPD-1に対するヒト型抗体を作成し、プリストル・マイヤーズ スクイブと小野薬品工業株式会社とともに臨床試験を実施した。他に治療法が残されていないステージ4のがん患者においても約30%の割合で有効であった。
- ・現在、様々ながん種に適用され世界中のがん患者に使用されている。
- ・治療が効かない原因、治療増強効果を目指した併用治療、副作用を軽減する方法に関する研究を引き続き行っている。



本庶氏は「免疫抑制の阻害によるがん治療法の発見」により、ノーベル生理学・医学賞(2018年)を受賞した。

© Nobel Media AB
The Nobel prize Medal is a registered trademark of the Nobel Foundation



「ニュートリノ振動の研究」

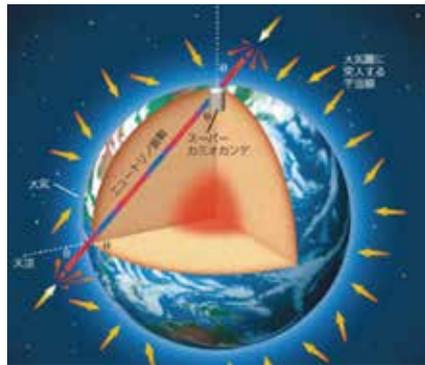
梶 田 隆 章 東京大学 教授

- ・ニュートリノは素粒子の一種で3種類(電子ニュートリノ、ミューニュートリノ、タウニュートリノ)あり、非常に軽く、長い間その質量はゼロだと考えられてきた。
- ・カミオカンデ実験において、大気ニュートリノの電子ニュートリノとミューニュートリノの成分比が理論の予想と異なり、「大気ニュートリノ異常」という問題を提起、宇宙線が大気中の原子核と衝突して生成する大気ニュートリノに関する研究を開始。

研究の成果

- ・スーパーカミオカンデを利用した大気ニュートリノの観測により、地球の裏側で作られたミューニュートリノは、長い距離を飛んできた結果、その一部がタウニュートリノに変化し、検出器のすぐ真上から降ってくるミューニュートリノの数に比べて、約半分に減少していることを発見。

- ・この現象は、ニュートリノが飛んでいる間に別の種類のニュートリノに変身してしまう「ニュートリノ振動」によるものであり、ニュートリノに質量があるときだけ起こる。「ニュートリノ振動」の発見は、ニュートリノがゼロでない質量を持つという決定的な証拠となった。



地球の反対側の上空でつくられた大気ニュートリノは、地球を通り抜けて検出器に到達

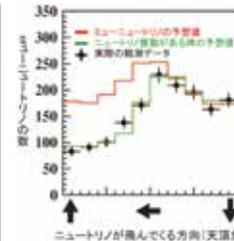
研究成果の展開

- ・この発見以降、ニュートリノの質量の研究とそれを取り入れた素粒子理論の研究が進展し、太陽ニュートリノ、T2K実験等により3つのニュートリノ振動の全ての振動が実験的に確認された。
- ・ニュートリノの性質を解明することは、宇宙の初期に、物質と反物質が同じ数あったはずなのに、反物質が消えて物質から構成される宇宙がどのように作られたかという謎に迫るものと期待されている。

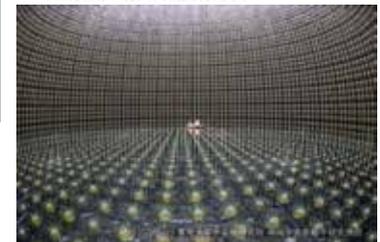
発展の基礎となった科研費の研究

「大気ニュートリノの研究」(平成7年度～ 基盤研究(C))など

科研費では、1990年代から助成



スーパーカミオカンデで観測されたミューニュートリノ



スーパーカミオカンデ内部の様子
写真提供 東京大学宇宙線研究所
神岡宇宙素粒子研究施設



梶田氏は、アーサー・ブルース・マクドナルド氏と共に、「ニュートリノが質量を持つ事」を示す、ニュートリノ振動現象の発見により、ノーベル物理学賞(2015年)を受賞した。

© The Nobel Foundation. Photo: Lovisa Engblom.



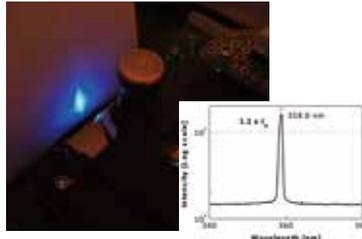
「可視・紫外発光ダイオード(LED)の光出力を大幅に向上する製造技術の開発」

天野 浩 名古屋大学 教授

LED照明は白熱電球や蛍光灯に比べエネルギー変換効率が高く、急速に普及しつつあるが、LED素子内ではまだ一部のエネルギーが熱となって失われており、さらに光取り出し効率の高い技術の開発が求められていた。また、可視に比べ紫外LEDの効率は極めて低かった。

研究の成果

光学波長以下の凸凹を表面に形成することにより、光の全反射は抑制されて外部に光が透過することから、低エネルギーの電子線を使い、500nm幅のコーン形状体を規則的に並べたモスアイ構造(蛾の眼に似た微細な凹凸構造)を持つLEDを作製し、従来比1.7~2.5倍の光出力の向上を実現した。更に、紫外LEDに関して、従来より高温での結晶成長により、発光層内部量子効率を向上させた。



紫外線レーザーダイオード発振の様子

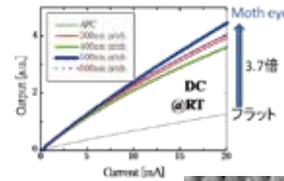
研究成果の展開

白色LEDをはじめとする高効率・高出力を必要とする広範なLED製品への応用が期待される。また紫外LEDは空気・水の浄化などこれからのさまざまな環境製品の基幹製品として、また皮膚病治療など医療分野への応用展開が期待される。

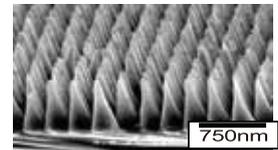
発展の基礎となった科研費の研究

「高性能GaN系青色LEDの試作研究」(昭和62年度~試験研究)(代表者 赤崎 勇氏)など

科研費では、1980年代後半から助成。



青色LEDの光出力向上



Moth eye構造の例



天野氏は、名城大学の赤崎勇氏、カリフォルニア大学サンタバーバラ校の中村修二氏と共に、青色発光ダイオード(青色LED)の発明業績により、ノーベル物理学賞(2014年)を受賞した。

© The Nobel Foundation. Photo: Lovisa Engblom.



「行動経済学を組み入れた競争政策および消費者保護政策に関する研究」

室岡 健志 大阪大学 准教授

クレジットカード、住宅ローン、投資信託、保険、携帯電話契約などの財・サービスは、契約条項が非常に複雑であり、一部の消費者は契約更新時の解約手続きやその条件を見落とすなどの過誤が生じることが考えられる。

研究の成果

・上記のような「必ずしも完全合理的な予想のもとで行動しない消費者」が存在する場合、企業は各々の利潤を最大化するため、消費者の過誤を誘発させる可能性がある。このような要素を、伝統的な産業組織論(寡占市場の理論)に組み入れて分析した。

・解約手続きを見落とすような消費者の過誤を防ぐためには、初期契約時だけでなく契約更新時にも消費者へ適切な情報を提供するなど、政策を実施するタイミングが重要であることを理論的に示した。

(研究成果の図示)



最適な競争政策・消費者保護政策



室岡健志氏は「行動経済学を組み入れた市場分析およびその競争政策・消費者保護政策への応用」により、日本学術振興会賞(令和3年度)を受賞した。

発展の基礎となった科研費の研究

「行動産業組織論：ナイーブな個人が存在する場合における市場分析」(平成29年度~ 帰国発展研究)など

科研費では、2017年から助成

研究成果の展開

・室岡健志氏は「消費者契約法改正に向けた専門技術的側面の研究会」(消費者庁、2019年)に委員として参加した。本研究と関連した展開として、長期契約の解約手続きや解約料などについて、最初の契約時に同意を取るだけでなく、適切な時期に適切な方法で情報を提供する必要性について、専門的知見から意見を述べた。



「中世から近世への移行期のエジプトにおける土地制度とナイル灌漑」

熊倉和歌子 東京外国語大学 准教授

近代以前におけるエジプトの灌漑方法やその維持管理とはどのようなものであったのだろうか。また、マムルーク朝(1250-1517)からオスマン朝へと支配が移行する中で、土地制度やその基底にある灌漑の維持管理にはどのような変化と連続性が見られたのだろうか。

研究の成果

- ・1517年にエジプト統治を開始したオスマン朝が編纂した灌漑台帳、土地台帳、徴税台帳に基づき分析
- ・これらの台帳は、史料がなく研究が進展しなかったオスマン朝以前の記録をも含む

- ・当時政府が管理していた大規模な灌漑土手の位置や管理の方法を復元した(右図)
- ・基本的な維持管理の構造は継承されつつも、土地制度や記録管理の方法に大きな変化が加えられた。



図1: デルタ地域中州に設置された灌漑土手の復元(黒線が土手)



図2: 上エジプトのファイユームに今も残る灌漑土手。歴史研究においても、フィールドワークも重要な作業。

発展の基礎となった科研費の研究

「環境・農業生産・記録管理—文書史料に基づくエジプト環境史の構築」
(平成27年度～ [挑戦的萌芽研究]) など

科研費では、2011年度から助成

研究成果の展開

- ・エジプト・シリアをはじめとする中東・北アフリカ地域において、1347年から始まるペスト、動力源・食糧源となる動物のあいだに流行する疫病、降雹や気温の低下などが相次いで発生した14世紀半ばから15世紀にかけての時代を環境変動期と位置づけ、人間がそれにどのようなリアクションをとったかを、土地保有と農業生産の観点から明らかにする
- ・アフロ・ユーラシアの乾燥・半乾燥地域の水と人間の関係のあり方を、比較の観点から探る



熊倉和歌子氏は、「中世から近世への移行期のエジプトにおける土地制度とナイル灌漑」で日本学術振興会賞(2021年度)を受賞した。この他に、地中海学会ヘレンド賞(2021)、地域研究コンソーシアム賞(登竜賞)(2020年)を受賞。



「生物考古学によるアンデス文明形成期におけるライフヒストリーと階層化社会の解明」

長岡 朋人 青森公立大学 准教授

古代アンデス遺跡からは傷つけられた身体を表現する石彫や図像が出土しており、アンデス社会における儀礼的暴力(儀式としての暴力的行為)の起源と意義が議論されてきた。

研究の成果

- ・数理的手法や形態学的手法を統合した新規研究方法により、パコバンバ遺跡(ペルーの北高地に位置する形成期(紀元前3000~50年)の祭祀遺跡)から出土した人骨を調査した。

- ・骨に残された病気や生活の痕跡をつなぎ合わせることで、古代人のライフヒストリーを復元した。一部の人骨の外傷から、アンデス考古学史上初めて、暴力が儀式的に繰り返されていた証拠を科学的に実証した。無傷の人骨が埋葬された貴人の墓も発見し、祭祀を司ったリーダーの存在も明らかにした。



ペルー、パコバンバ遺跡と貴人墓

発展の基礎となった科研費の研究

「ヒトのライフヒストリーの進化史の解明: 人骨研究からの新しいアプローチ」
(平成20年度~22年度 若手研究(B))
など

科研費では、2005年から助成

研究成果の展開

- ・儀礼的暴力の起源は、本研究により社会的身分の階層ができた時代に、すでに存在していたことが証明され、複雑な社会構造が明らかとなった。
- ・このことは、単に人間が戦闘を好むというような単純な解釈ではなく、複雑な社会的行動を示している。今後も人類学、生物学、医学など様々な観点から、人間がたどった進化の道筋と人間の本質を解明していく。



長岡朋人氏は「生物考古学によるアンデス文明形成期におけるライフヒストリーと階層化社会の解明」により、第17回(令和2(2020)年度)日本学術振興会賞を受賞した。

写真提供: 日本学術振興会



「分子結晶の柔軟性創出と機能解析」

林 正 太 郎 高知工科大学 准教授

分子結晶の次世代機能として、その動的(ダイナミック)な振る舞いは注目されてきた。その中で、機械的柔軟性を実現することは、材料科学を大きく進展させると期待される。

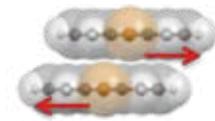
研究の成果

- ・分子結晶における配列・配向制御により、“弾性柔軟性”の実現に至った。この分子結晶を“エラストティック結晶”と呼んでいる。
- ・柔軟性機能と分子結晶独自の異方性分子配向性に基づく π 機能の融合はフレキシブル・ウェアラブルなオプトエレクトロニクスへの応用が期待できた。
- ・発光性エラストティック結晶を利用した光導波路は結晶を変形させた状態においても低い減衰係数、すなわち効率的な導波を示した。

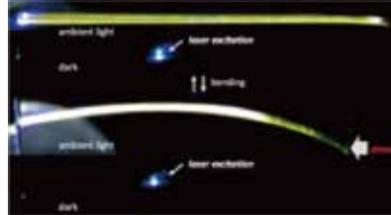
Crystal structure



Molecular sliding



Optical waveguide



発展の基礎となった科研費の研究

「固体発光を示す高柔軟性有機結晶の創生と自在な発光ウェーブガイドの構築」
(平成30年度～令和2年度 基盤研究(B)) など

科研費では、2012年から助成

研究成果の展開

「分子構造⇄結晶構造⇄機能」の知見が集約されてきた。これを基に、JST創発的研究支援事業に採択され、更なる柔軟性分子結晶の開拓へ展開している。加えて、ここまでの研究で培った分子合成・非共有結合性合成の技術と知見を基盤として、機能性結晶多形とそのダイナミック/スタティックな性質の実現と解析を目指している。



林正太郎氏は「エラストティック結晶の創生とその機能化に関する研究」により、令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞した。



「地震の発生における応力と間隙流体圧の役割に関する研究」

寺川 寿子 名古屋大学 准教授

プレート運動による地下の応力*の蓄積は、地震発生の原動力である。一方、間隙流体圧**の上昇は、断層強度を低下させ、地震の発生を促す。地震活動を統一的理解するためには、応力だけでなく、間隙流体圧の時空間変化を知る必要がある。(*力の状態を表す物理量、**断層の隙間内の流体の圧力)

研究の成果

- ・地震時の断層運動のデータから、間隙流体圧の時空間発展を推定する独自の手法を開発した。
- ・この手法を、地熱発電所での注水実験による誘発地震データに適用し、岩盤内の間隙流体圧場の形成に伴い地震が発生する様子を再現した(図1)。
- ・誘発地震の大部分は、注水による断層強度の低下が原因で発生したことを実証した(図2)。

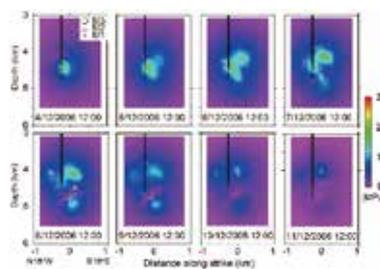


図1: バーゼル地熱発電所での間隙流体圧の時空間発展(○は地震)

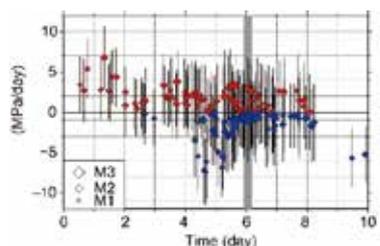


図2: 震源における発震時の間隙流体圧の時間変化(◆は間隙流体圧の上昇により発生した地震)

発展の基礎となった科研費の研究

「地震メカニズムトモグラフィーによる地殻内三次元間隙流体圧場の時間発展解析」
(平成23年度～26年度 基盤研究(C)) など

科研費では、2011年から助成

研究成果の展開

- ・発電所内で発生した最大の地震は、断層強度の低下が直接的な原因ではなく、他の誘発地震とは異なるメカニズムで発生することがわかった。
- ・最大地震の発生直前には、震源付近でその地震とほぼ同じタイプの断層運動の前震活動があり、これは理論的に研究されてきた「大地震発生直前の準備過程」に対応すると考えられる。
- ・間隙流体圧は断層強度と密接に関わる物理量であり、地震データから地殻の応力レベルを推定する研究へとつながった。



寺川寿子氏は「地震活動を支配する地殻応力と間隙流体圧に関する研究」により、第38回猿橋賞(2018年)を受賞した。

写真提供: 一般財団法人女性科学者に明るい未来をの会
第38回猿橋賞授賞式にて講演する寺川氏



「PET代謝細菌のメカニズムの解明と利用に関する研究」

吉田 昭介 奈良先端科学技術大学院大学 特任准教授

ポリエチレンテレフタレート(PET)は、ペットボトルや繊維などの材料として、広く使用されている。しかし、便利な反面、リサイクルが容易ではなく、環境に流出した場合分解されずに残り、環境へ悪影響を及ぼす、といった、PETの分解されにくいという特性が引き起こす課題が多くある。

研究の成果

各地の環境サンプルを採取し、PET分解菌の培養を試みた。その結果、世界で初めてPETを分解する新種細菌を発見し、*Ideonella sakaiensis* (以下、*I. sakaiensis*という)と命名した。(図1)

*I. sakaiensis*において、PET分解に関わる二種の新規酵素PETaseとMHETaseを同定した。本菌はその分解物をも代謝できることから、PET完全代謝系(PETを完全に分解できる能力)も持つことを明らかにした。(図2)

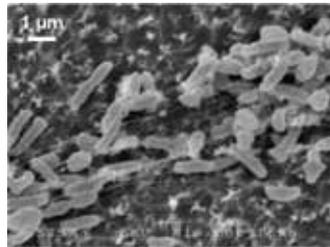


図1: PETフィルム上で増殖する *I. sakaiensis*

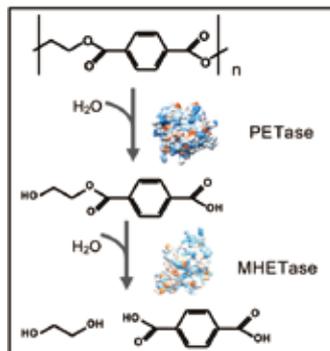


図2: PET分解酵素系

発展の基礎となった科研費の研究

「芳香族ポリエステルPET分解菌の代謝解析と利用」
(平成24年度~25年度 若手研究(B))
など

科研費では、2012年から助成

研究成果の展開

- ・菌の発見、及び分解メカニズムの解明の研究成果は、Science誌などで発表した。
- ・ *I. sakaiensis* は効率的なPET代謝系を持つことが明らかとなり、プラスチック生分解の仕組み解明のモデルとしての活用が期待される。
- ・菌やそのシステムを用いた環境浄化や、リサイクルなどへの応用が考えられる。当研究室では、*I. sakaiensis*のPET代謝を利用した付加価値の高い化合物を発酵生産する株の育種などを試みている。
- ・JST創発的研究支援事業に採択され、廃PETの資源化に向けた研究を進めている。



吉田昭介氏は「ポリエチレンテレフタレート代謝細菌のメカニズムの解明と利用」により、第20回酵素応用シンポジウム 研究奨励賞(2019年)を受賞した。

第20回酵素応用シンポジウム 写真提供:一般財団法人天野研究奨励賞授賞式にて。 エンザイム科学技術振興財団



「心臓弁近傍の流れに関する研究」

滝沢 研二 早稲田大学 教授

生体の流れは、個性が高く、また実験してみるということが出来ない。したがってコンピュータを使ったシミュレーションによる予測が期待されている。一方、心臓弁のように計算領域のトポロジーが変わるような状況で、高精度に流れを予測することは難問とされてきた。なぜなら、流れは周囲との関係で決まるもので、その関係性が時間で変化するからである。

研究の成果

3次元空間で現象を捉えようとすると時間に関連性が変化しますが、4次元で捉えようと時空間では「変化」ではなく状態となる。こうした見方を変えることで、トポロジー変化が無いときと同等に高精度な予測を実現することを可能とした。

あらたな手法で、左心室や大動脈の影響を考慮した計算ができるようになった。現在は、左心室内部にある乳頭筋や僧帽弁が流れに与える影響を調べる研究にも取り組んでいる。

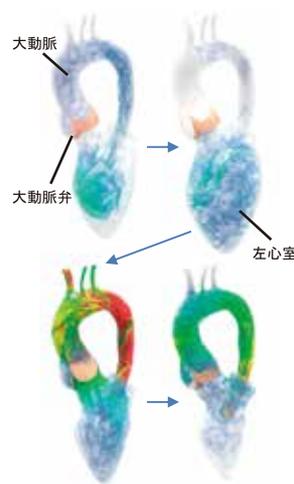


図: 左心室から大動脈弁を通して大動脈へ流れる血液のシミュレーション

発展の基礎となった科研費の研究

「赤血球の運動に着目した開閉する心臓弁の流体構造連成解析手法の構築」
(平成30年度~ (基盤研究(A)))など

科研費では、2012年から助成

研究成果の展開

- ・本手法は心臓弁のみならず物体の接触問題に広く適用できる可能性がある。例えば、自動車のタイヤと路面の接触に関する研究に取り組んでおり、シミュレーションで実際の商品開発に貢献することを目指している。
- ・人工弁に対する流体構造連成解析により、実験では測定しにくい弁内側のせん断応力の時間変化の計算を実現している。これにより、さらに耐久性の高い人工弁の開発が期待される。



滝沢研二氏は、「固体接触を伴う流体解析のための新手法とその現象解明の研究」により、日本学術振興会賞(2018年度)を受賞した。また、Clarivate Analytics社が発表する高被引用論文著者(Highly Cited Researchers)(2015、2016、2017、2018年)に選出されている。

写真: 第15回日本学術振興会賞授賞式



「数学教育における数学的探究の促進に関する研究」

小松 孝太郎 筑波大学 准教授

教科教育学では、近年、教科の本質に即した真正な学びの重要性が主張されており、数学教育では児童生徒の数学的探究を充実させることが求められている。

研究の成果

- ・数学的探究を捉える枠組みを、数理哲学者ラカトシュの描いた証明と論駁(ろんぱく)の活動に基づいて構築した。
- ・中学校数学科の幾何領域に焦点を当てて、証明と論駁の活動を実現するための教材を開発し、授業実践を通じてその有効性を明らかにした。

- ・動的幾何ソフトウェアを生徒が活用する環境を想定して、複数の教材を配列した教材系列を開発した。そして、その教材系列によって生徒の数学的探究が漸進的に深まること、および生徒が証明と論駁の活動を通じて新たな数学的知識の構成も経験できることを明らかにした。



動的幾何ソフトを活用した授業の様子

発展の基礎となった科研費の研究

「動的幾何ソフトウェアを活用した協働型探究活動を促進する教材系列の開発と検証」(平成27~30年度 若手研究(A))など

科研費では、2010年から助成

研究成果の展開

- ・研究成果は、『算数・数学教育における証明指導の改善』(研究成果公開促進費)の他、Educational Studies in Mathematics等の学術誌で発表している。
- ・本研究では、教材開発を理論的に裏付けるメタ的な原理も構築した。教材開発原理は、教師や研究者がそれを参照することで自ら教材を開発できることを可能にするものであり、より多くの場で真正な学びが充実していくことが期待される。
- ・現在は、算数・数学科における前提追究活動に着目し、その活動を促進する教材の開発原理の構築を行っている。



小松孝太郎氏は、「ラカトシュの可謬主義から見た数学的探究とその教育的意義-証明に焦点を当てて-」により、日本科学教育学会から奨励賞(2013年度)を受賞した。
写真提供:日本科学教育学会



「四肢の発生と進化に関する研究」

田中 幹子 東京工業大学 教授

脊椎動物の祖先は、ナメクジのような形をしており、手足は持っていなかった。まず、体に鰭を獲得し、鰭は手足へと形を変えてきた。さらに手足は、生息域や行動様式に応じて、その形を多様に变化させてきた。このことから、四肢は体の形が進化するメカニズムを研究するための良いモデルとなる。

研究の成果

- ・鰭から四肢への進化の過程では、前側が狭くなり、後側が広がるだけで、複数あった付け根の骨が1本になったことを示し、原因遺伝子の発現領域を変化させた塩基配列を示した【図上】。
- ・筋前駆細胞が筋節から遊離後、すぐに凝集することでできていたシンプルな鰭筋は、バラバラな状態を長く保てるようになることで、複雑な四肢筋パターンを作れるようになったことを示した【図中】。

- ・指の間の水かきの部分が発生中に削り取られる「指間細胞死」は、羊膜類の四肢形態を多様にした。この指間細胞死には、環境中の酸素に由来する活性酸素種が必要であることを明らかにした【図下】。

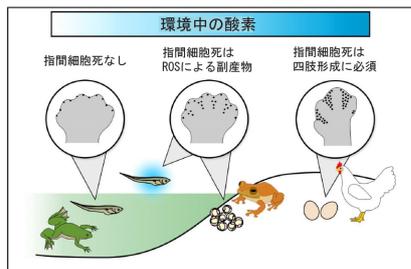
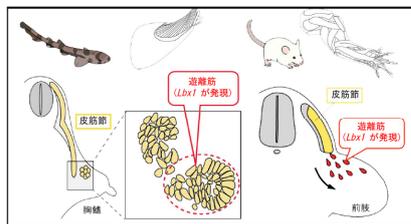
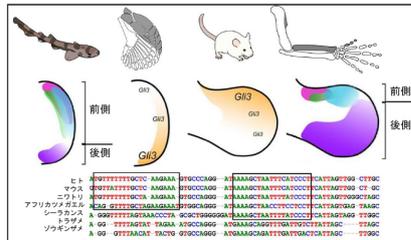


図 研究成果(Onimaru et al., 2015 eLife; Okamoto et al., Nat Ecol Evol 2017; Cordeiro et al., Dev Cell 2019)の模式図

発展の基礎となった科研費の研究

「脊椎動物の上陸に伴う四肢での細胞死システムの確立」(平成28年度~ 基盤研究(B))など

科研費では、2005年から助成

研究成果の展開

- ・脊椎動物の進化する過程では、数十塩基のゲノム配列の変化に伴う特定の遺伝子の発現領域の変化で、形態の劇的な変化を引き起こす例(鰭から四肢への骨格の進化)や、遺伝子の発現時間の変化で、複雑な形態を生み出せる例(シンプルな鰭筋から複雑な四肢筋への進化)を示しただけでなく、遺伝情報とは関係のない後天的な要素(環境中の酸素に由来する活性酸素種)も、発生プログラムに組み込まれて、形態を進化させることにつながる可能性を示した。
- ・これらの成果は、今後の発生進化学分野の研究展開に新たな方向性を示す重要な成果となった。



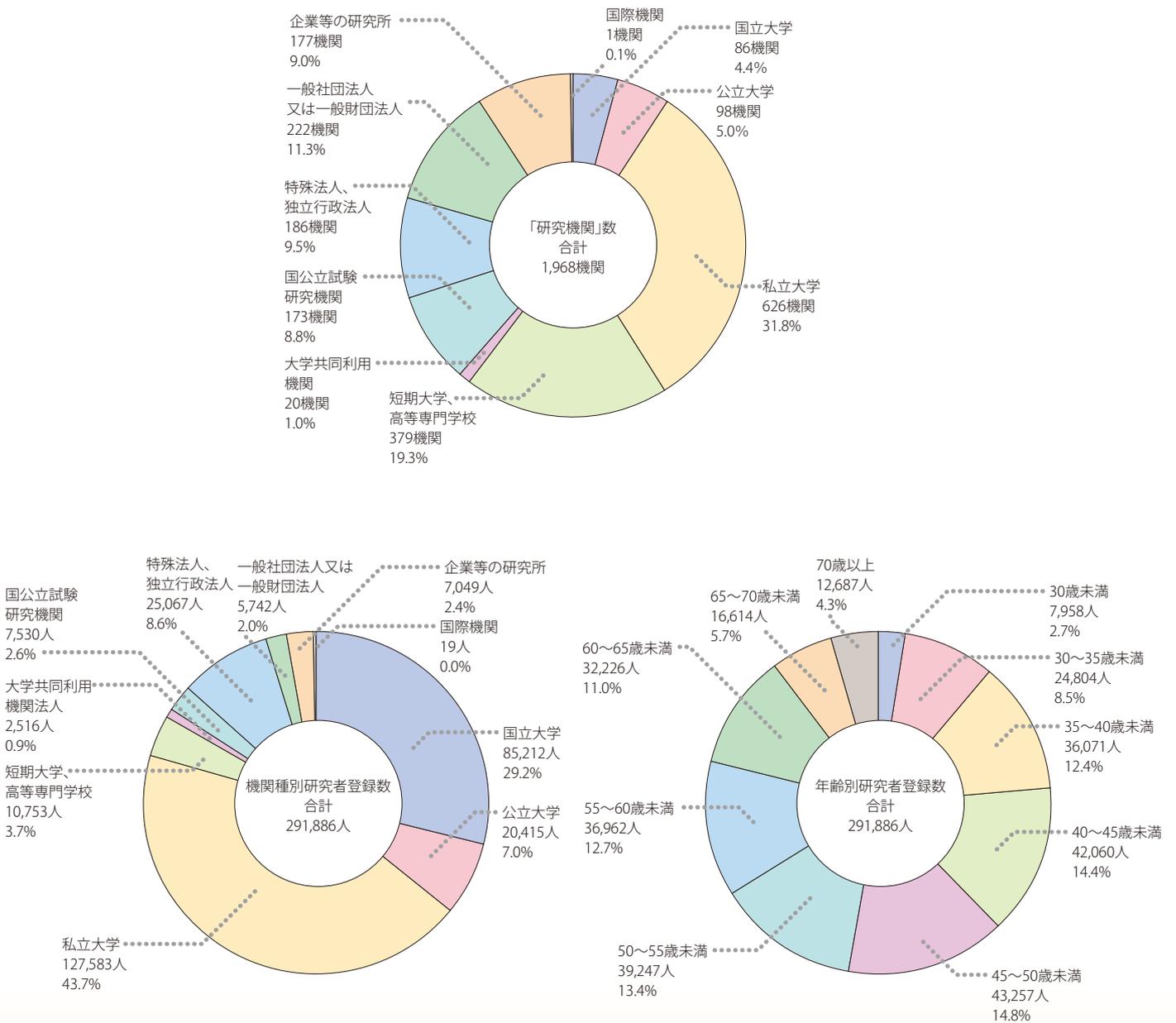
田中幹子氏は「脊椎動物の四肢の発生と進化に関する研究」により、第41回猿橋賞(2021年)を受賞した。

写真提供:一般財団法人女性科学者に明るい未来をの会

巻末資料

研究者が所属する「研究機関」数・研究者登録数

科研費には大学等に所属する研究者のほか、文部科学大臣が指定する「研究機関」に所属する研究者も応募することができます。国立試験研究機関や公益法人、企業等の研究所も「研究機関」として文部科学大臣の指定を受けており、数多くの研究者が科研費に応募しています。令和3(2021)年11月現在、科研費の応募資格を有する研究者は、約29万2千人となっています。



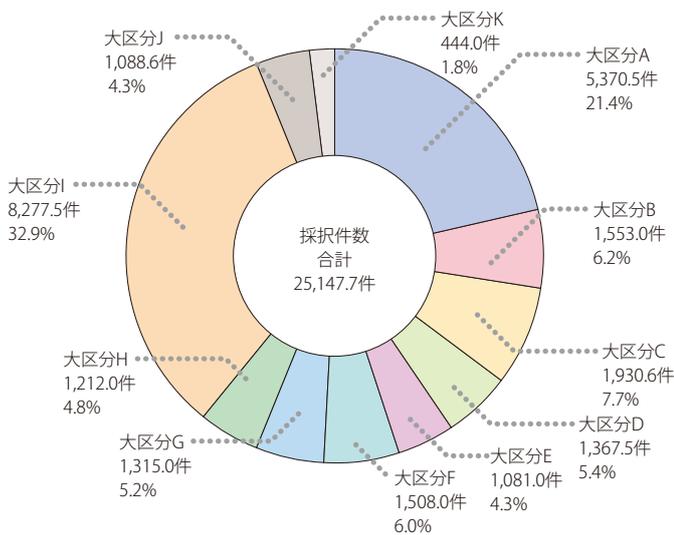
※1 令和3(2021)年11月現在の件数を分類しています。

※2 複数の研究機関において研究者登録が行われている研究者については、それぞれの登録件数に含めています。

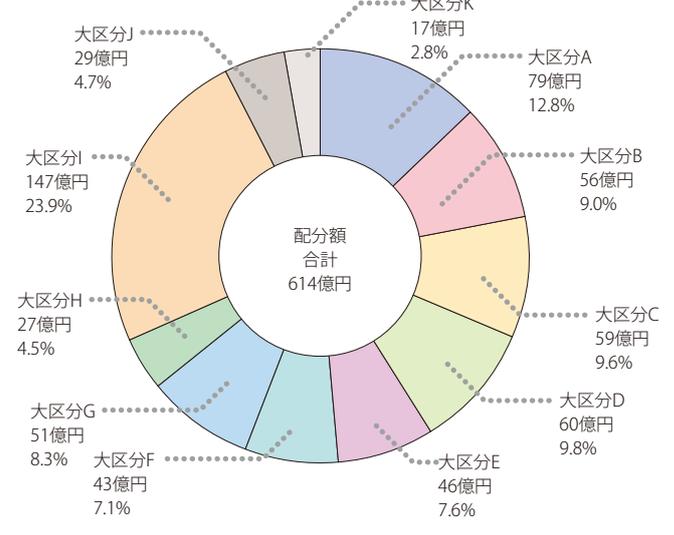
審査区別の状況について(令和3(2021)年度新規採択分 主な研究種目)

【大区別の採択件数・配分額】(新規)

大区別の採択件数



大区別の配分額(直接経費)



(注1) 対応する大区分が複数ある中区分及び小区分は、採択件数、配分額を按份して集計している。

(注2) 「特別推進研究」、「新学術領域研究(研究領域提案型)」、「公募研究」、「学術変革領域研究(A)」、「計画研究及び公募研究」、「学術変革領域研究(B)」、「計画研究」、「基盤研究」(特設分野研究を除く)、「挑戦的研究」(特設審査領域を除く)、「若手研究」及び「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」について分類。(「研究活動スタート支援」は個別の審査区分により審査をしているため含まない。)

(注3) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

出典：資料「令和3年度科学研究費助成事業の配分について」(令和4年1月文部科学省研究振興局)を元に作成

【審査区分表】

大区分A	中区分名
思想、芸術およびその関連分野	
文学、言語学およびその関連分野	
歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野	
地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野	
法学およびその関連分野	
政治学およびその関連分野	
経済学、経営学およびその関連分野	
社会学およびその関連分野	
教育学およびその関連分野	
心理学およびその関連分野	

大区分B	中区分名
代数学、幾何学およびその関連分野	
解析学、応用数学およびその関連分野	
物性物理学およびその関連分野	
プラズマ学およびその関連分野	
素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野	
天文学およびその関連分野	
地球惑星科学およびその関連分野	

大区分C	中区分名
材料工学、生産工学、設計工学およびその関連分野	
流体力学、熱工学およびその関連分野	
機械工学、ロボティクスおよびその関連分野	
電気電子工学およびその関連分野	
土木工学およびその関連分野	
建築学およびその関連分野	
航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野	
社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野	

大区分D	中区分名
材料工学およびその関連分野	
化学工学およびその関連分野	
ナノマイクロ科学およびその関連分野	
応用物理物性およびその関連分野	
応用物理工学およびその関連分野	
原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	
人間工学およびその関連分野*	

大区分E	中区分名
物理化学、機能物性化学およびその関連分野	
有機化学およびその関連分野	
無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野	
高分子、有機材料およびその関連分野	
無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野	
生体分子化学およびその関連分野	

大区分F	中区分名
農芸化学およびその関連分野	
生産環境農学およびその関連分野	
森林園科学、水圏応用科学およびその関連分野	
社会経済農学、農業工学およびその関連分野	
獣医学、畜産学およびその関連分野	

大区分G	中区分名
分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野	
細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野	
個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野	
神経科学およびその関連分野	

大区分H	中区分名
薬学およびその関連分野	
生体の構造と機能およびその関連分野	
病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野	

大区分I	中区分名
腫瘍学およびその関連分野	
ブレインサイエンスおよびその関連分野	
内科学一般およびその関連分野	
器官システム内科学およびその関連分野	
生体情報内科学およびその関連分野	
恒常性維持器官の科学およびその関連分野	
生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野	
口腔科学およびその関連分野	
社会医学、看護学およびその関連分野	
スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野	
人間工学およびその関連分野*	

大区分J	中区分名
情報科学、情報工学およびその関連分野	
人間情報学およびその関連分野	
応用情報学およびその関連分野	

大区分K	中区分名
環境解析評価およびその関連分野	
環境保全対策およびその関連分野	

*印は複数の大区分に表れる中区分



https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/O3_keikaku/data/h30/h30_bepyo2-1.pdf

科研費(補助金分・基金分)配分状況一覧(令和3(2021)年度新規採択分 主な研究種目)

令和4(2022)年1月現在

研究種目	研究課題数		採択率(%)	配分額(千円)	1課題当たりの配分額	
	応募(件)	採択(件)			平均(千円)	最高(千円)
科学研究費	[102,927] 94,360	[28,314] 26,349	[27.5] 27.9	[65,592,300] 62,498,900 【 18,749,670 】	[2,317] 2,372	[243,300] 194,900
特別推進研究	[105] 104	[12] 11	[11.4] 10.6	[1,172,800] 1,191,900 【 357,570 】	[97,733] 108,355	[151,900] 194,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	[3,729] 1,414	[839] 364	[22.5] 25.7	[2,059,700] 890,900 【 267,270 】	[2,455] 2,448	[9,000] 5,000
学術変革領域研究(A)	[1,956] 3,100	[173] 497	[8.8] 16.0	[4,000,400] 4,422,100 【 1,326,630 】	[23,124] 8,898	[243,300] 113,600
学術変革領域研究(B)	[2,939] 1,630	[91] 112	[3.1] 6.9	[763,000] 839,200 【 251,760 】	[8,385] 7,493	[21,000] 19,000
基盤研究	[60,350] 59,757	[16,859] 16,921	[27.9] 28.3	[42,682,700] 41,649,000 【 12,494,700 】	[2,532] 2,461	[114,000] 95,000
基盤研究(S)	[685] 649	[80] 80	[11.7] 12.3	[3,209,800] 3,094,700 【 928,410 】	[40,123] 38,684	[114,000] 95,000
基盤研究(A)	[2,519] 2,292	[611] 628	[24.3] 27.4	[7,066,900] 6,965,400 【 2,089,620 】	[11,566] 11,091	[29,200] 42,900
基盤研究(B)	[12,198] 11,320	[3,393] 3,396	[27.8] 30.0	[17,157,300] 16,967,300 【 5,090,190 】	[5,057] 4,996	[13,000] 12,900
基盤研究(C) *	[44,948] 45,496	[12,775] 12,817	[28.4] 28.2	[15,248,700] 14,621,600 【 4,386,480 】	[1,194] 1,141	[3,000] 3,100
挑戦的研究 *	[11,329] 11,527	[1,389] 1,748	[12.3] 15.2	[3,933,700] 4,719,800 【 1,415,940 】	[2,832] 2,700	[19,000] 17,400
挑戦的研究(開拓) *	[1,607] 1,564	[148] 178	[9.2] 11.4	[1,071,500] 1,145,800 【 343,740 】	[7,240] 6,437	[19,000] 17,400
挑戦的研究(萌芽) *	[9,722] 9,963	[1,241] 1,570	[12.8] 15.8	[2,862,200] 3,574,000 【 1,072,200 】	[2,306] 2,276	[4,600] 4,700
若手研究 *	[18,708] 13,163	[7,496] 5,294	[40.1] 40.2	[9,497,000] 7,264,700 【 2,179,410 】	[1,267] 1,372	[3,200] 3,500
研究活動スタート支援 *	[3,811] 3,665	[1,455] 1,402	[38.2] 38.3	[1,483,000] 1,521,300 【 456,390 】	[1,019] 1,085	[1,100] 1,200
国際共同研究加速基金	[1,231] 848	[255] 201	[20.7] 23.7	[643,000] 469,400 【 140,820 】	[2,522] 2,335	[11,200] 8,500
国際共同研究強化(B) *	[1,231] 848	[255] 201	[20.7] 23.7	[643,000] 469,400 【 140,820 】	[2,522] 2,335	[11,200] 8,500
合計	[104,158] 95,208	[28,569] 26,550	[27.4] 27.9	[66,235,300] 62,968,300 【 18,890,490 】	[2,318] 2,372	[243,300] 194,900

(注1)「特別推進研究」、「新学術領域研究(研究領域提案型)」、「公募研究」、「学術変革領域研究(A)」、「計画研究、公募研究」、「学術変革領域研究(B)」、「計画研究」、「基盤研究」(特設分野研究を除く)、「挑戦的研究」(特設審査領域を除く)、「若手研究」、「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」について掲載。

(注2)「学術変革領域研究(A)」について、令和2年度は計画研究のみの配分状況、令和3年度は計画研究及び公募研究の配分状況。

(注3) []内は、前年度実績を示す。

(注4) []内は、間接経費(外数)。

(注5) *は、基金研究種目であるため、「配分額」欄及び「1課題当たりの配分額」欄には令和3年度の当初計画に対する配分額を計上。

(注6) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

出典：資料「令和3年度科学研究費助成事業の配分について」(令和4年1月文部科学省研究振興局)

科研費(補助金分・基金分)配分状況一覧(令和3(2021)年度新規採択+継続分 主な研究種目) 令和4(2022)年1月現在

研究種目	研究課題数		配分額(千円)	1課題当たりの配分額	
	応募(件)	採択(件)		平均(千円)	最高(千円)
科学研究費	[156,687] 151,118	[81,983] 83,069	[166,839,462] 167,201,809 【 50,160,543 】	[2,035] 2,013	[243,300] 194,900
特別推進研究	[155] 152	[61] 59	[4,952,300] 5,111,700 【 1,533,510 】	[81,185] 86,639	[208,500] 194,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	[5,229] 2,746	[2,338] 1,695	[16,699,894] 12,248,723 【 3,674,617 】	[7,143] 7,226	[80,400] 77,500
学術変革領域研究(A)	[1,956] 3,273	[173] 670	[4,000,400] 7,359,000 【 2,207,700 】	[23,124] 10,984	[243,300] 113,600
学術変革領域研究(B)	[2,939] 1,721	[91] 203	[763,000] 1,572,000 【 471,600 】	[8,385] 7,744	[21,000] 27,900
基盤研究	[96,407] 97,421	[52,842] 54,548	[108,449,489] 109,978,723 【 32,993,617 】	[2,052] 2,016	[114,000] 95,000
基盤研究(S)	[1,015] 963	[410] 394	[11,534,800] 11,216,800 【 3,365,040 】	[28,134] 28,469	[114,000] 95,000
基盤研究(A)	[4,130] 3,922	[2,201] 2,258	[18,705,400] 19,197,080 【 5,759,124 】	[8,499] 8,502	[29,200] 42,900
基盤研究(B)	[19,573] 19,293	[10,715] 11,332	[39,963,289] 41,569,943 【 12,470,983 】	[3,730] 3,668	[13,000] 12,900
基盤研究(C)*1	[71,689] 73,243	[39,516] 40,564	[38,246,000] 37,994,900 【 11,398,470 】	[968] 937	[3,000] 3,100
挑戦的研究	[13,555] 13,678	[3,615] 3,899	[8,355,100] 9,212,500 【 2,763,750 】	[2,311] 2,363	[19,000] 17,400
挑戦的研究(開拓)*1	[1,815] 1,846	[356] 460	[2,047,300] 2,448,900 【 734,670 】	[5,751] 5,324	[19,000] 17,400
挑戦的研究(萌芽)*1	[11,740] 11,832	[3,259] 3,439	[6,307,800] 6,763,600 【 2,029,080 】	[1,936] 1,967	[4,600] 4,700
若手研究*1	[30,310] 26,894	[19,098] 19,025	[19,917,800] 18,760,000 【 5,628,000 】	[1,043] 986	[3,200] 3,500
若手研究(A)*2	[206] 6	[191] 6	[514,778] 11,263 【 3,379 】	[2,695] 1,877	[7,000] 3,000
若手研究(B)*1,2	[720] 100	[720] 100	[326,300] — 【 — 】	[453] —	[2,100] —
研究活動スタート支援*1	[5,209] 5,126	[2,853] 2,863	[2,860,400] 2,947,900 【 884,370 】	[1,003] 1,030	[1,100] 1,200
国際共同研究加速基金	[1,761] 1,551	[785] 904	[2,676,800] 3,023,600 【 907,080 】	[3,410] 3,345	[11,200] 10,200
国際共同研究強化(B)*1	[1,761] 1,551	[785] 904	[2,676,800] 3,023,600 【 907,080 】	[3,410] 3,345	[11,200] 10,200
合計	[158,448] 152,669	[82,768] 83,973	[169,516,262] 170,225,409 【 51,067,623 】	[2,048] 2,027	[243,300] 194,900

(注1) 本資料は、令和3年度に採択された新規課題に既に採択されている継続課題を加え集計したもの。
(注2) 「特別推進研究」、「新学術領域研究(研究領域提案型)」、「計画研究及び公募研究」、「学術変革領域研究(A)」、「計画研究、公募研究」、「学術変革領域研究(B)」、「計画研究」、「基盤研究」(特設分野研究を除く)、「挑戦的萌芽研究」、「挑戦的研究」(特設審査領域を除く)、「若手研究」、「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」について集計・掲載。
なお、「挑戦的萌芽研究」は、延長課題(1件)のみであり「科学研究費」、「合計」の欄に計上。
(注3) 「学術変革領域研究(A)」について、令和2年度は計画研究のみの配分状況、令和3年度は計画研究及び公募研究の配分状況。
(注4) []内は、前年度実績を示す。
(注5) 【 】内は、間接経費(外数)。
(注6) *1は、基金研究種目であるため、「配分額」欄及び「1課題当たりの配分額」欄には令和3年度の当初計画に対する配分額を計上。
(注7) *2は、継続課題のみ計上。
(注8) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。
出典: 資料「令和3年度科学研究費助成事業の配分について」(令和4年1月文部科学省研究振興局)

科研費

K A K E N H I

科研費に関するお問い合わせ先

文部科学省 研究振興局 学術研究推進課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL. 03-5253-4111(代)(内線4087,4094)
ホームページアドレス https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm



独立行政法人日本学術振興会 研究事業部 研究助成企画課、研究助成第一課、研究助成第二課、研究助成第三課

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1
TEL. 03-3263-0964, 4796, 0976, 1431, 4927
ホームページアドレス <https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>



※「科研費に関するご意見・ご要望窓口」が日本学術振興会のホームページに開設されておりますので、ご意見・ご要望があればアクセスの上ご提出ください。
〔科研費に関するご意見・ご要望窓口〕アドレス：https://www.jsps.go.jp/j-iken_youbou/index01.html

【科研費パンフレットに関するお問い合わせ先】
日本学術振興会 研究事業部 研究事業課 TEL. 03-3263-1738

